

第 4 章 立ち位置の確認とこれからの伸びしろ

この章では、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる注目指標「1人当たり県民所得」、「平均寿命」における現在の立ち位置を確認するとともに、両者をつなぎこれからの伸びしろにつながる「県内総時間」の現状を記載しています。

1 1人当たり県民所得

1 「1人当たり県民所得」に見る本県の立ち位置

- 本県の平成 24 年度の「1人当たり県民所得」は、前年度から 2.9%増加し 2,422 千円となりました。また、1人当たり国民所得を 100 とした場合の水準は 87.9 で、前年度より 1.8 ポイント増加し、比較可能な平成 13 年度以降で最高水準となりました。
- 全国との比較では、直近で各都道府県のデータが揃う平成 24 年度のデータで比較すると、本県は 38 位となっています。
- 最近の「1人当たり県民所得」に関する動向等から平成 26 年度の状況を推測すると、東日本大震災前の水準を回復している関連指標も多数存在していることから、震災の影響から着実に回復してきているものと考えられます。
- 雇用情勢については、本県では、平成 23 年第 1 四半期には、震災の影響から 0.38 倍と厳しい水準でしたが、着実に上昇し、平成 27 年第 1 四半期には過去最高の 0.83 倍となっています。
- 急激に人口減少が進行し、労働力人口の減少や消費活動の低迷など県経済に与える影響が懸念される中、引き続き、基本計画に掲げるめざす姿の実現に向けて、様々な課題に果敢にチャレンジしていく姿勢が求められます。

2 「1人当たり県民所得」の概念～「1人当たり県民所得」は個人の所得ではない～

「1人当たり県民所得」とは、県民経済全体の水準を表す指標で、「県民雇用者報酬^{※1}」と「財産所得^{※2}」、「企業所得^{※3}」の合計（統計用語で「県民所得」と言います。）を「総人口」で割ったものです。

この「1人当たり県民所得」は、各都道府県が内閣府により示された標準方式推計方法に準拠した方法で推計するため、同一都道府県の経済状況を年次比較することはもとより、都道府県間の比較などに用いられる、地域全体の経済力を表す最も一般的な指標のひとつです。

※1 賃金に雇用主が負担した保険料等を加えたもの

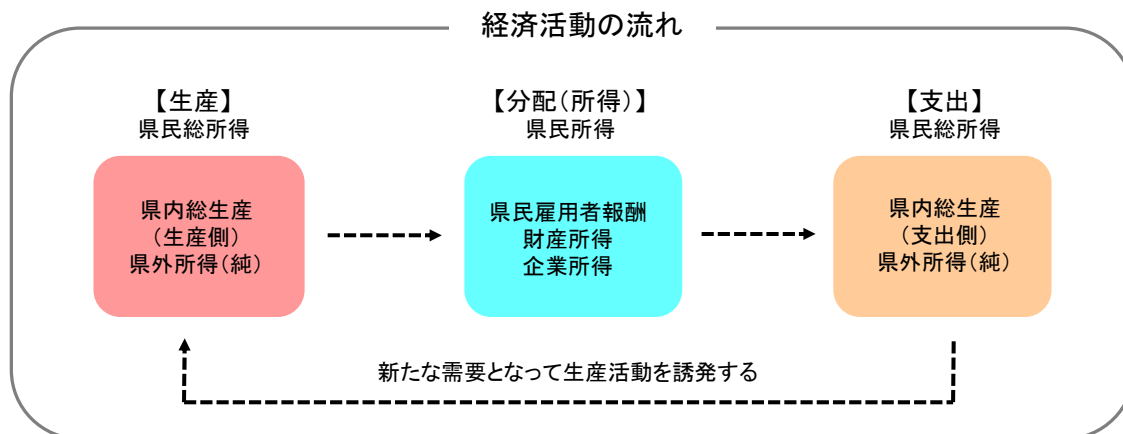
※2 利子や配当、賃貸料等

※3 営業余剰に純財産所得を加えたもの、農林水産業等の所得が含まれる

$$1人当たり県民所得 = \frac{\text{県民所得}}{\text{総人口}} = \frac{\text{県民雇用者報酬} + \text{財産所得} + \text{企業所得}}{\text{総人口}}$$

県民所得という用語のため、個人の所得水準を表した指標と誤解されがちですが、実際には上の式にあるとおり、企業の利潤等を含む地域全体の付加価値を、実際には働いていない子どもや高齢者も含んだ総人口で割っていますので、個人の給与所得を表すものではありません。

また、経済には「生産」と「分配（所得）」と「支出」という3つの側面があり、これらの額は理論的には等しくなるという「三面等価の原則」があります。



「県内総生産」とは、県内の様々な経済活動により生み出されたすべての価値を、市場価格によって評価したものの合計金額で、地域経済の規模を示す指標です。

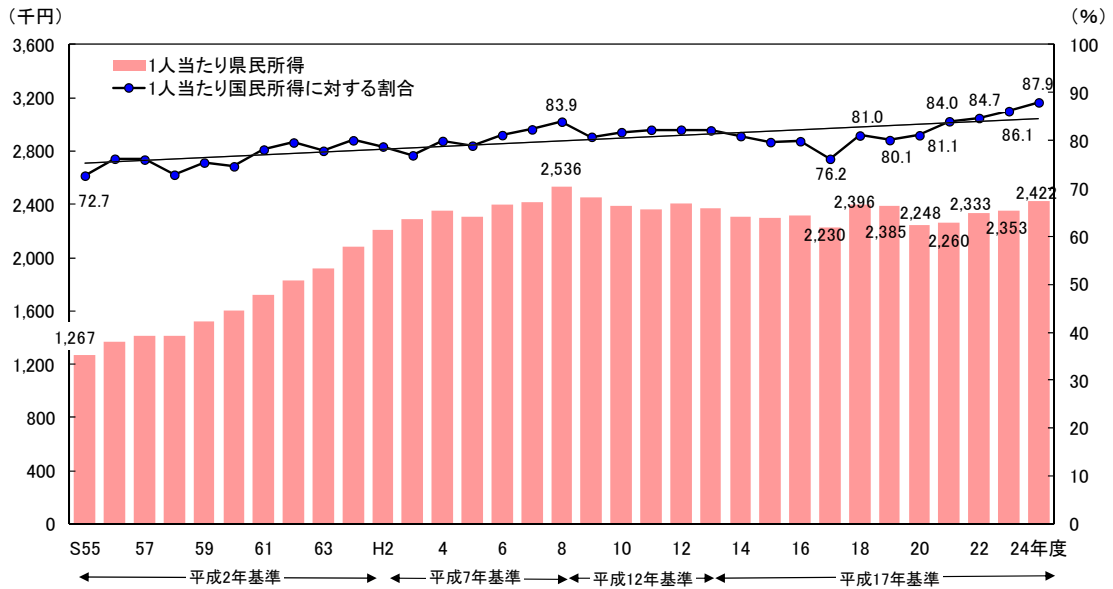
県内総生産を国全体で見たものが「国内総生産（GDP）」であり、一般的に、ある年度の我が国の経済成長率とは、このGDPの前年度からの伸び率を指します。

したがって、県内総生産の伸び率は、本県の経済活動全体の動きを的確に示すものであり、「県内総生産を向上させる」ために行われるすべての活動は、県内総生産に県外所得（純）を加えた「県民総所得」を向上させることに結び付く活動、つまり「1人当たり県民所得」の向上に役立つ活動であると言えます。

3 「1人当たり県民所得」の推移等

本県の平成24年度の1人当たり県民所得は、前年度から2.9%増加の2,422千円となりました。また、1人当たり国民所得を100とした場合の水準は87.9で、前年度より1.8ポイント増加し、比較可能な平成13年度以降で最高水準となりました。

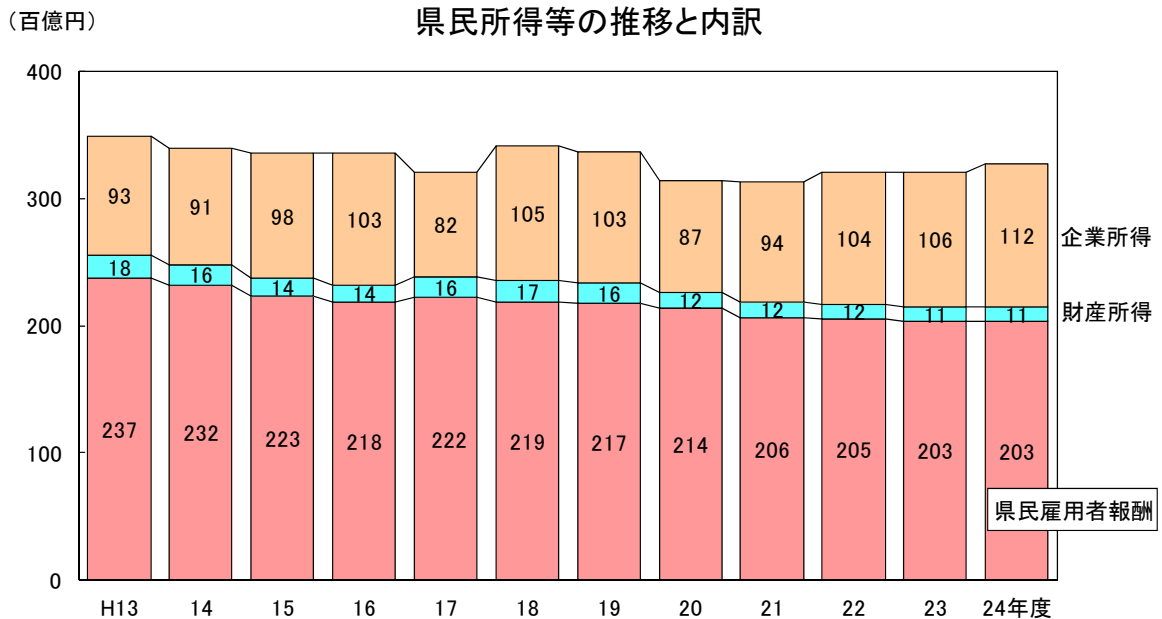
1人当たり県民所得の推移



資料:内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、企画政策部「平成24年度青森県県民経済計算」

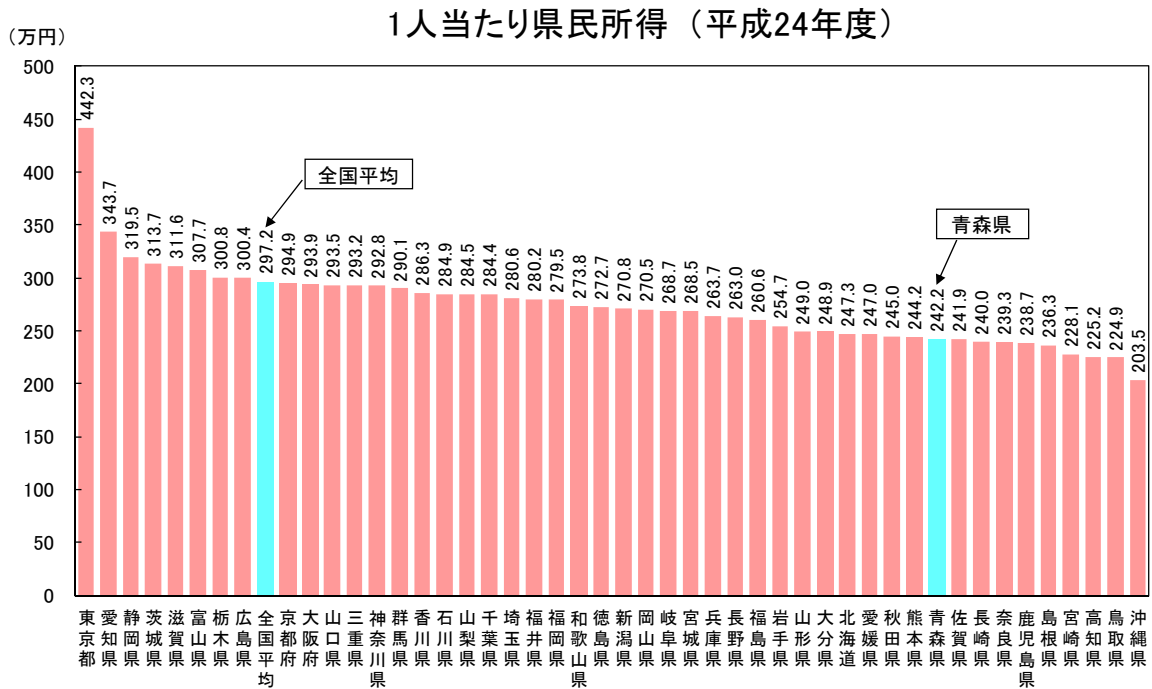
平成24年度の県民所得の内訳について、「県民雇用者報酬」は203百億円、「財産所得」は11百億円で前年度と同水準、「企業所得」は112百億円と増加しています。

県民所得等の推移と内訳



資料:企画政策部「平成24年度青森県県民経済計算」

1人当たり県民所得の全国との比較では、大手企業の本社が集中している東京都が突出して高く、以下、愛知県、静岡県、茨城県が続いています。直近で各都道府県のデータが揃う平成24年度のデータで比較すると、本県は38位となっています。



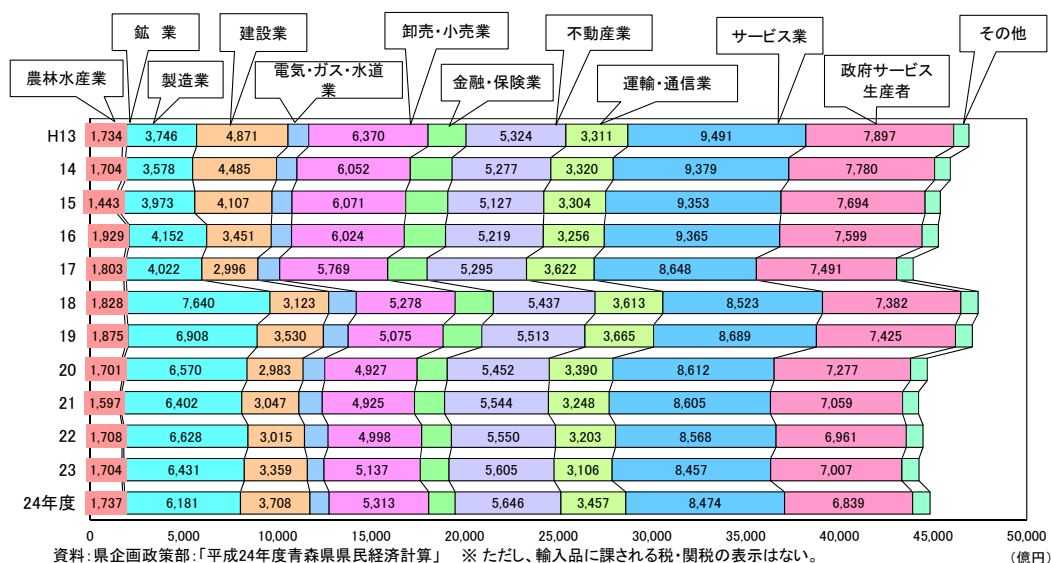
資料：内閣府「平成24年度県民経済計算」

【参考】経済活動別県内総生産の動向

経済活動別県内総生産の動向をみると、平成13年度は大きい順に、サービス業、政府サービス生産者、卸売・小売業となっており、不動産業がそれに続いていました。それが、平成24年度にはサービス業、政府サービス生産者、製造業の順に入れ替わっています。

製造業は、平成17年度に4,022億円であった生産額が、翌年度には7,640億円と大幅に増加し、平成24年度においても6,181億円と大きなウエイトを占めています。一方、建設業は平成13年度と比べると2割以上減少しており、本県の産業構造は変化しています。

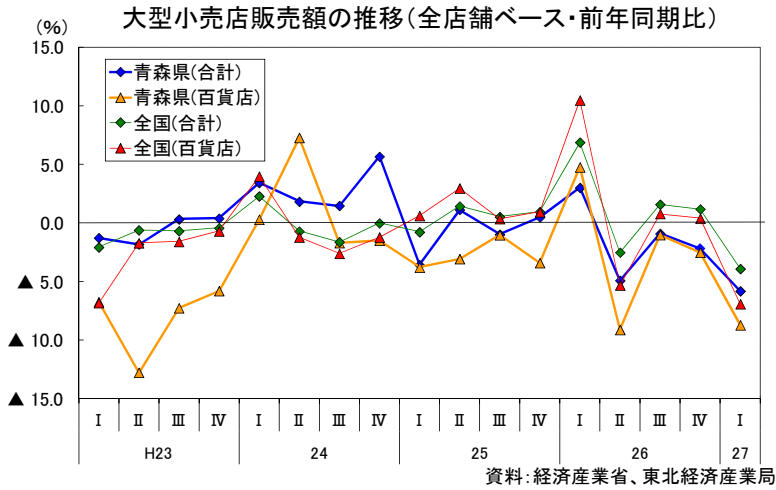
経済活動別県内総生産(名目)の推移



4 最近の「1人当たり県民所得」に関する動向等

1人当たり県民所得は、その結果が公表されるまでに2年程度かかるため、平成26年度
 の状況について、早期に公表される関連指標の動向により、その見込みを探っていきます。

(1) 個人消費

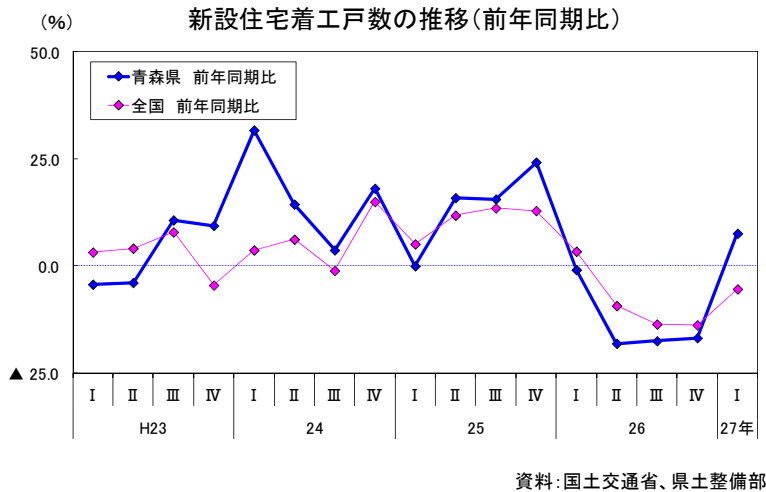


本県の平成23年以降の大型小売店販売額の推移を前年同期比でみると、東日本大震災の影響により、平成23年第1、2四半期には合計、百貨店（合計の内数）とも販売額は大幅に減少しましたが、平成23年度後半から平成24年度前半にかけてプラスに転じました。

平成27年第1四半期には、前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により、大きく

減少しました。

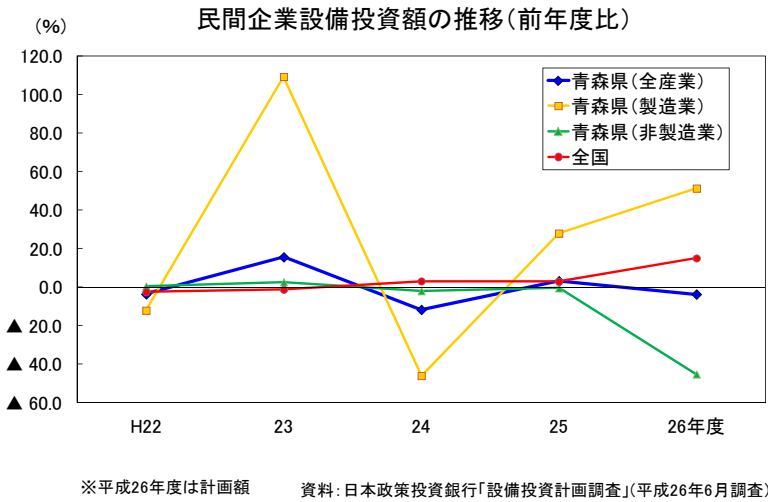
(2) 住宅投資



平成23年以降の新設住宅着工戸数の推移を前年同期比でみると、震災を経て、平成23年第3四半期からはプラスに転じ、特に平成24年第1四半期は全国を大きく上回っています。

平成24年後半以降は、ほぼ全国と同じ動きで推移してきましたが、平成27年第1四半期は、全国を上回っています。

(3) 民間企業設備投資

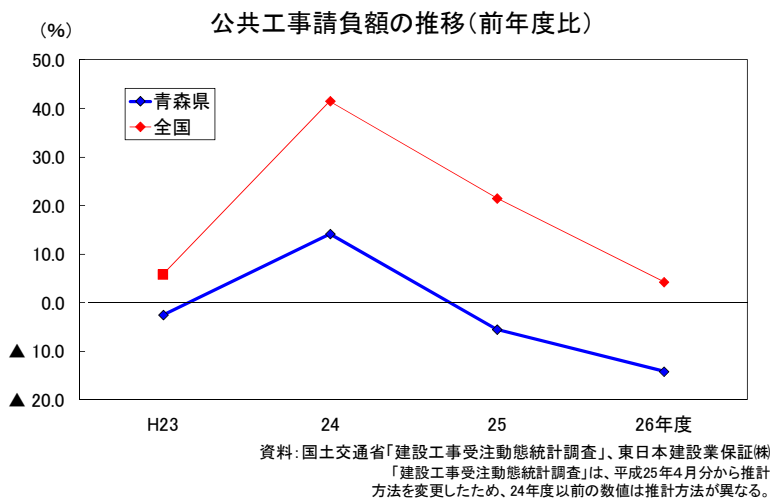


平成23年度以降の本県の民間企業設備投資額の推移を前年度比で見ると、製造業では、平成23年度から平成24年度にかけて大幅な増減がありました。平成23年度は震災復旧に向けた設備投資が増加し、平成24年度はその反動で減少したものと考えられます。

平成26年度には、食品の能力増強投資などが寄与し、製造業が大幅に増加していますが、非製造業では運輸等が大型投資の一巡を受け減

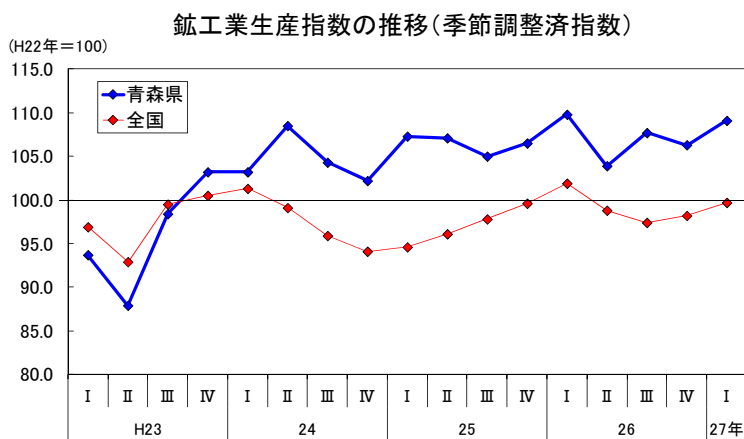
少することから、大幅に減少し、全産業ではマイナスに転じています。

(4) 公共投資



平成23年度以降の公共工事請負額の推移を前年度比で見ると、本県では、平成24年度に、増加が見られますが、平成25年度以降は、減少傾向となっています。

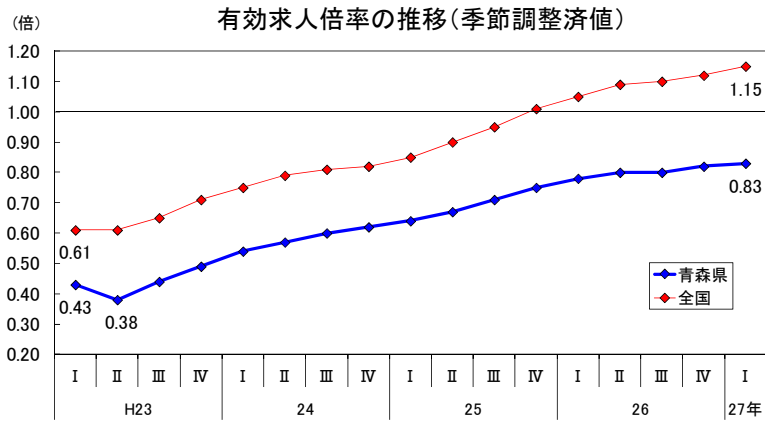
(5) 鉱工業生産



資料: 経済産業省、企画政策部

平成23年以降の鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移をみると、平成23年第1四半期に震災の影響を受け、大幅な下落があったものの、その後回復し、全国を上回る水準で推移しています。

(6) 雇用情勢



資料:厚生労働省、青森労働局

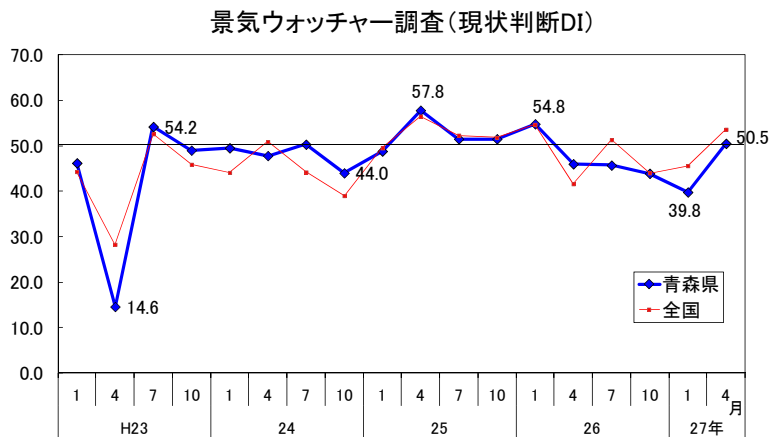
平成23年以降の有効求人倍率(季節調整済値)をみると、全国は緩やかな持ち直しの動きが続いています。

本県では、平成23年第1四半期には、震災の影響から0.38倍と厳しい水準でしたが、着実に上昇し、平成27年第1四半期には過去最高の0.83倍となっています。

■ 総括

関連指標を総括すると、平成23年第1四半期の東日本大震災の影響からは回復してきており、多くの関連指標において回復・上昇傾向が見られました。

また、景気ウォッチャー調査においても、震災の影響が薄れてきたことがうかがわれ、平成24年1月期から7月期にかけてはおおむね50ポイントで推移し、平成24年10月期に政権交代の影響を意識したと見られる一時的な下落があったものの、平成25年4月期には、調査の本格開始以来最高となる57.8ポイントとなり、平成26年1月期まで4期続けて50ポイントを上回っています。平成26年4月期には、消費税増税による影響等への懸念から、4期続けて50ポイントを下回ったものの、平成27年4月期には、再び50ポイントを上回っています。



資料:内閣府、企画政策部

このように、平成26年度における1人当たり県民所得に関連する指標は、個人消費の減少などが懸念されるものの、雇用情勢が着実に回復するなど、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いています。

5 「1人当たり県民所得」に関連する指標

(1) 指標検証に当たっての考え方

1人当たり県民所得の水準を決定する要因は、就業率、労働生産性などが挙げられます。

ア 就業率 = 就業人口 / 総人口

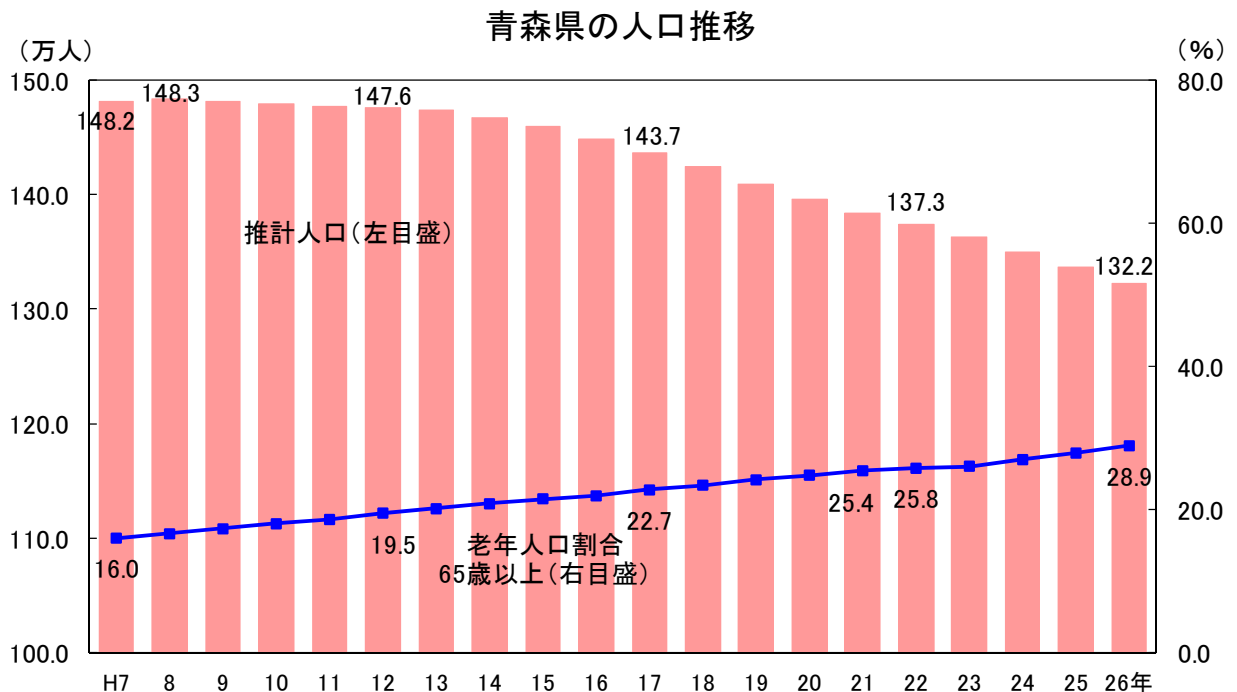
イ 労働生産性 = 県内総生産 / 就業人口

ここでは、これらの関連指標の動向を確認します。

(2) 各指標の動向

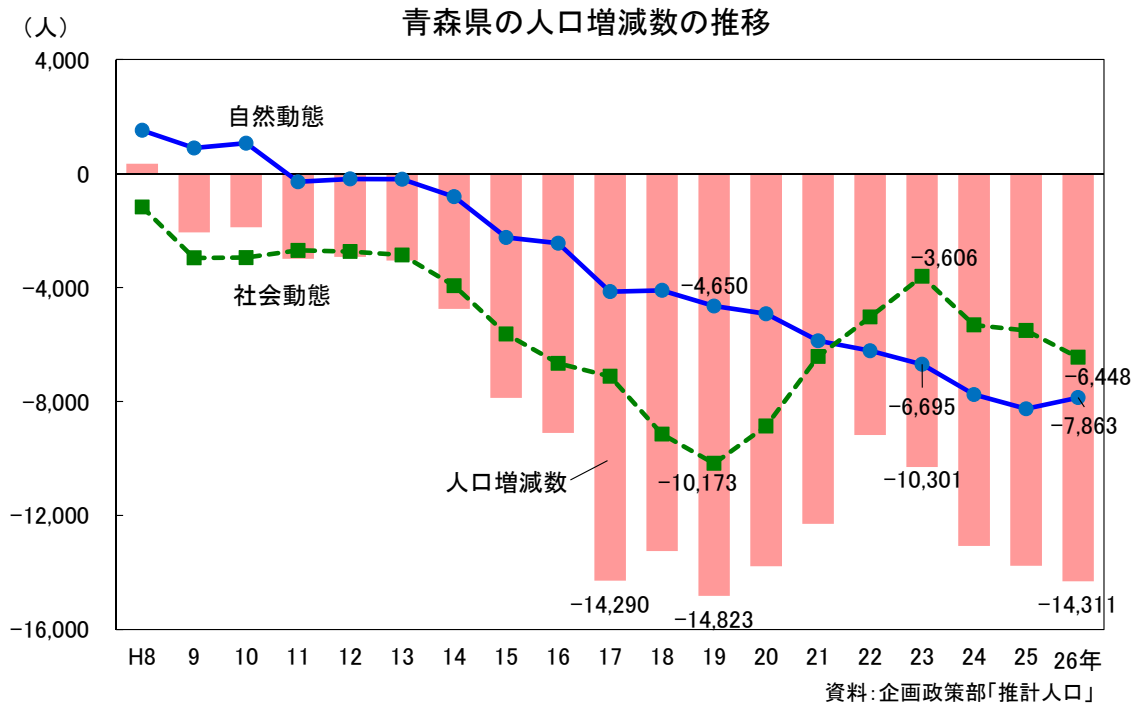
① 総人口の推移

「1人当たり県民所得」の分母となる、本県の総人口の推移をみると、平成8年に増加したのを最後に、平成9年から平成26年まで18年連続で減少しており、平成26年の推計人口は132.2万人です。また、老年人口（65歳以上の人口）の割合は一貫して上昇を続け、平成21年には初めて25%を超え、人口の4分の1以上を占めています。老年人口は、平成26年に28.9%まで上昇しており、今後も上昇していく見込みです。

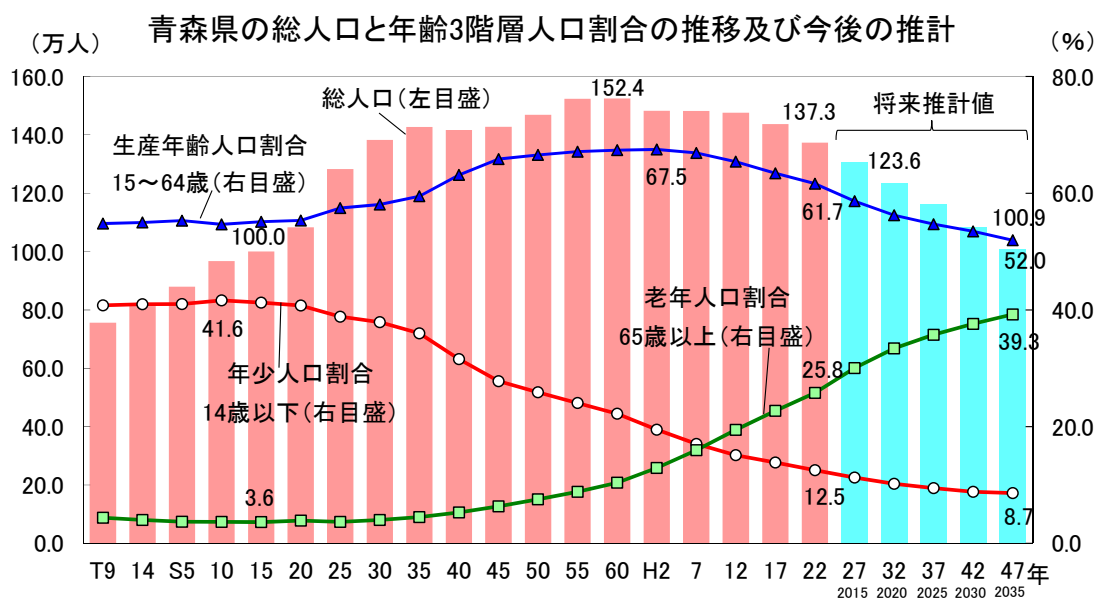


資料:総務省「国勢調査結果による補間補正人口」(~平成22年の人口)
企画政策部「推計人口」(老年人口割合及び平成23~26年の人口)

人口増減数については、平成 17 年からほぼ毎年 1 万人を超える減少が続いており、平成 26 年は 14,311 人の減少です。動態別では、自然動態の減少幅は拡大傾向が続く一方で、社会動態の減少幅はしばらく縮小傾向にありましたが、平成 23 年を境に社会動態も減少幅拡大に転じています。また、平成 22 年からは自然動態の減少幅が社会動態の減少幅を上回っています。



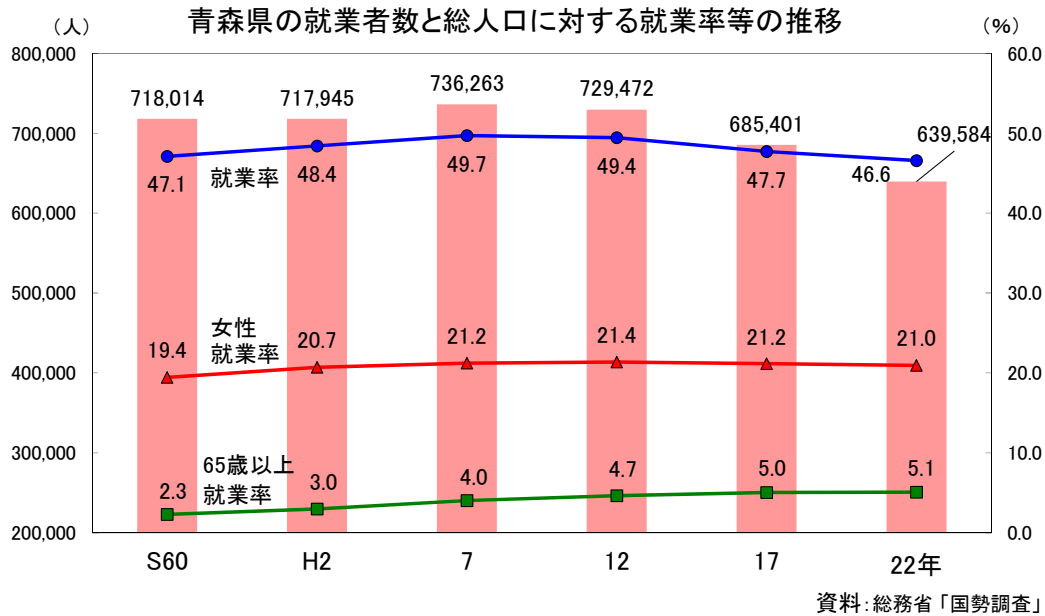
国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の都道府県別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」によると、本県の人口は平成 47（2035）年には 100.9 万人と、昭和 15 年の水準まで減少し、老年人口割合は 40%弱まで上昇するものと推計されています。



② 就業率の推移

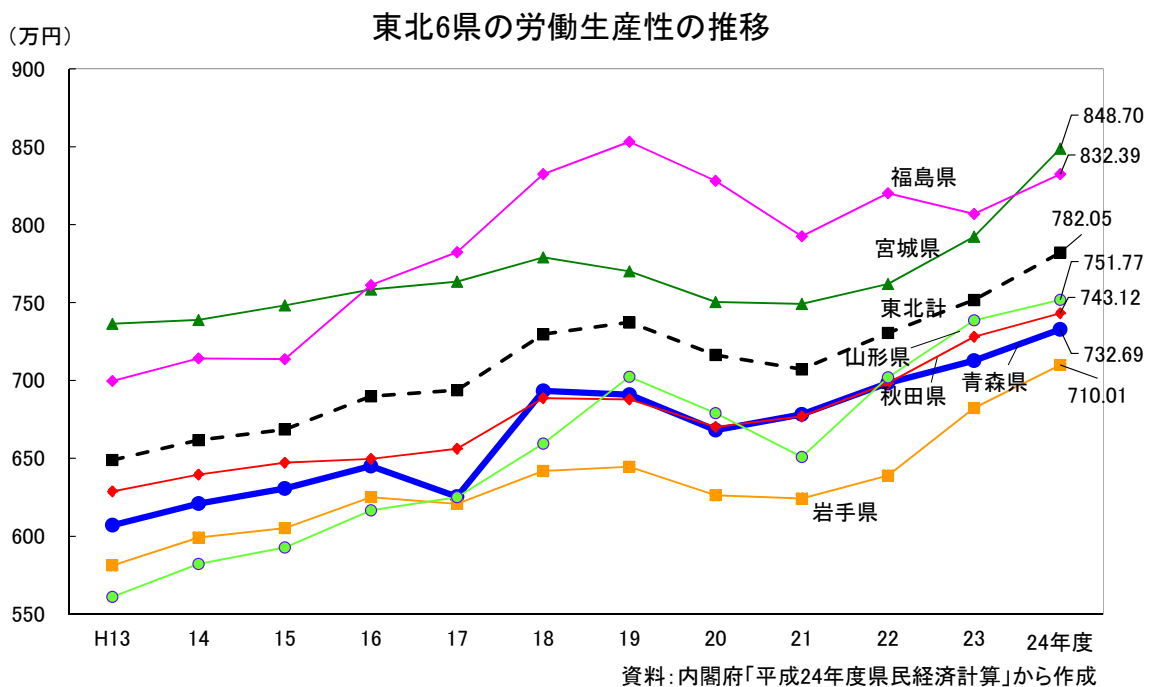
本県の実業者数は、平成17年まで70万人前後、総人口に対する47～50%の割合で推移していましたが、平成22年には65万人を割り込み、約64万人となっています。

就業率は、平成22年が46.6%となっており、前回調査の平成17年と比較すると減少していますが、高齢者の就業率については、平成22年は5.1%となり、平成17年と比較して増加しています。

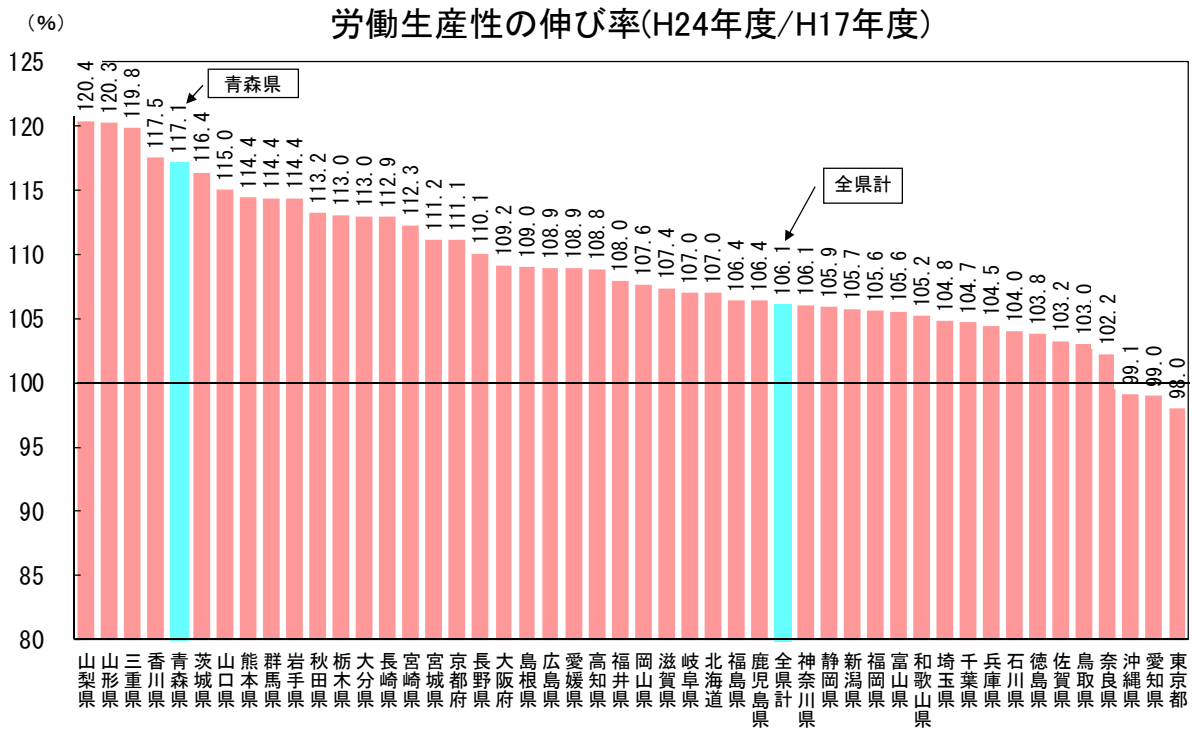


③ 労働生産性の推移

県内総生産を就業人口で割ることによって求められる「労働生産性」は、本県では、近年緩やかに上昇し、平成24年度は約733万円となっています。



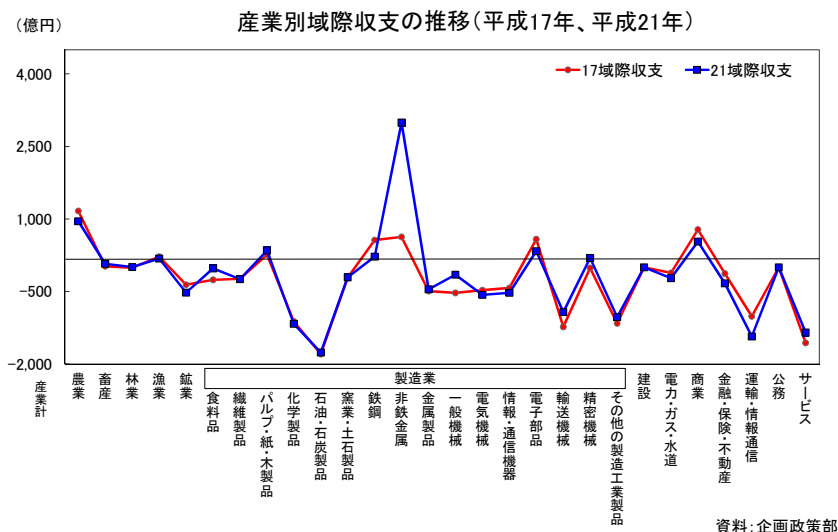
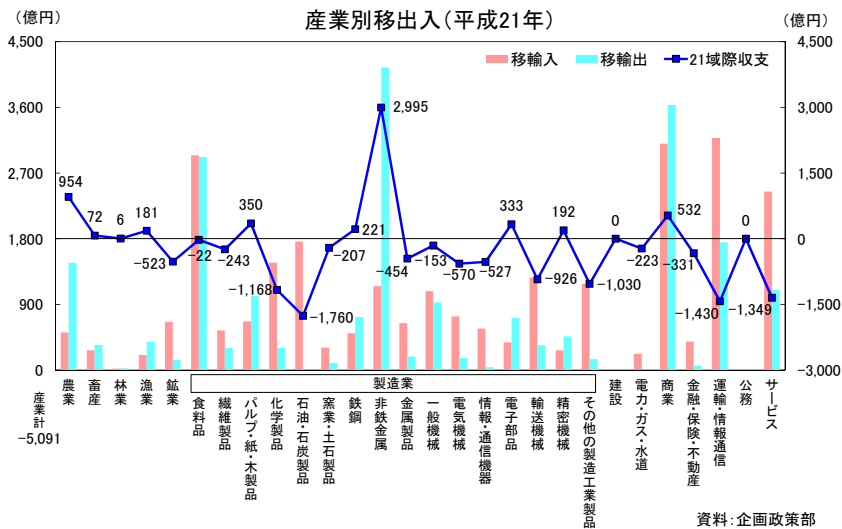
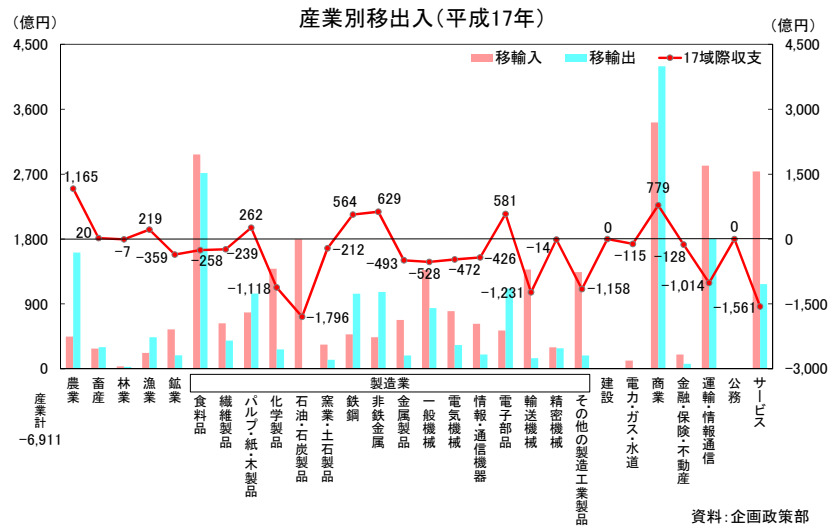
平成24年度の労働生産性を平成17年度に対比すると、本県は117.1%と伸びが大きく、全国第5位の伸び率となっています。



資料：内閣府「平成24年度県民経済計算」から作成

④ 財貨・サービスの移出入の推移

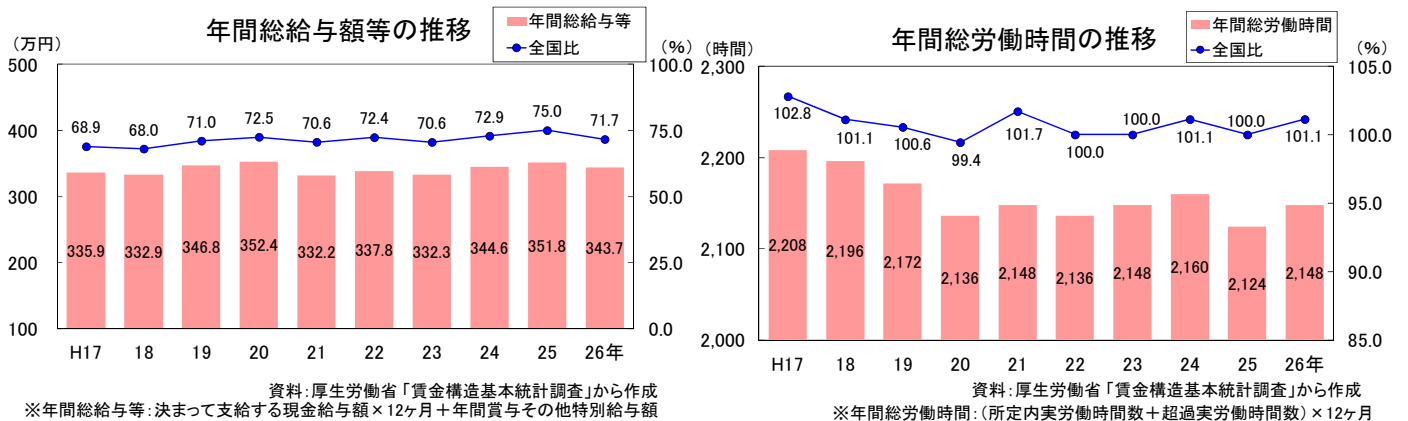
平成17年青森県産業連関表と平成21年青森県延長産業連関表で本県の産業別移出入を比べてみると、産業全体でみた域際収支は1,820億円の改善となっています。特に製造業(非鉄金属)の移輸出の伸びが大きく、域際収支は2,366億円の増加となりました。また、平成17年では農業が最も多くの外貨を稼いでいましたが、平成21年においても農業が本県の外貨獲得に大きく貢献しています。



⑤ 給与・労働時間の推移

賃金構造基本統計調査の結果をもとに年間総給与額等を試算したところ、本県の給与水準は、全国の70%程度の水準で推移しており、金額は330万円～350万円程度と、年次による大きな変化はみられません。

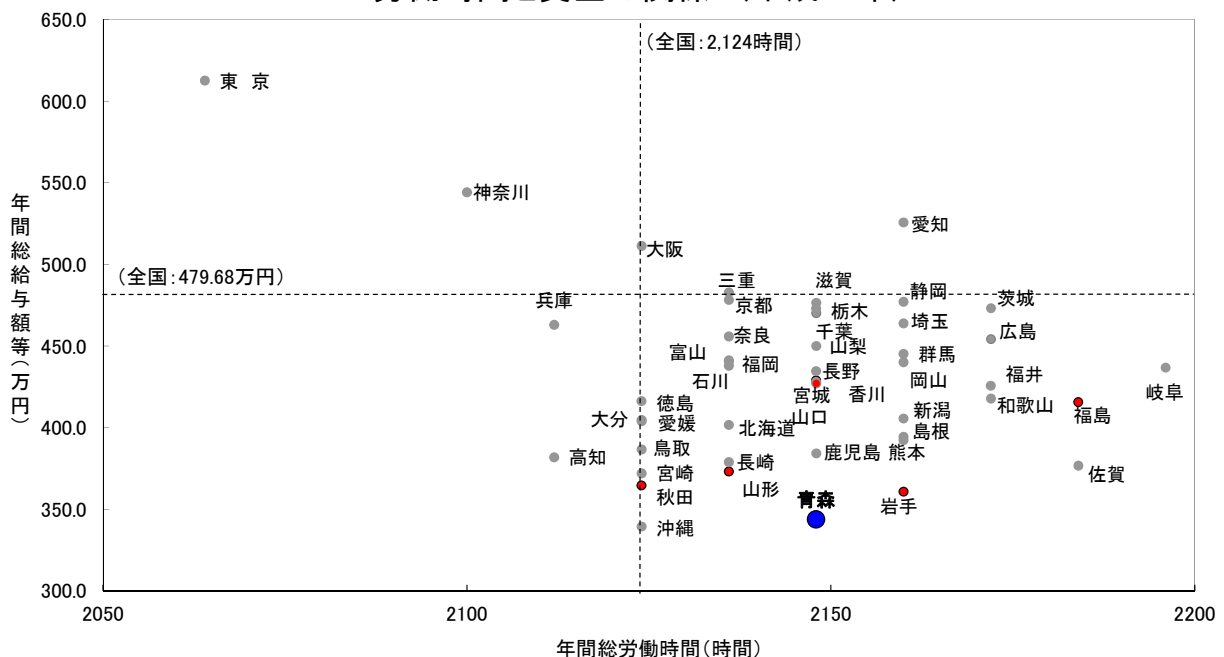
一方、年間総労働時間数は、全国と同程度の水準で推移していますが、その内訳をみると、本県の所定内実労働時間数は全国より多く、超過実労働時間数は全国より少ない状態となっています。



平成26年の上記の試算値について、下の散布図では縦軸に年間総給与額等、横軸に年間総労働時間をプロットしており、本県の現状が確認できます。点線は、全国値です。

本県の労働時間は、全国を上回っていますが、給与等の額は依然として低く、沖縄県や、岩手県・秋田県などが含まれる全国最下位グループに位置しています。

労働時間と賃金の関係 (平成26年)



資料: 厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査」から作成

6 関連指標一覧

指標名		単位	H23	H24	H25	H26	出典	
1	経済成長率(名目)	年度	%	-0.5	1.4	—	—	企画政策部「青森県県民経済計算」
2	経済成長率(実質)	年度	%	0.3	1.7	—	—	企画政策部「青森県県民経済計算」
3	県民総所得	年度	百万円	4,484,005	4,535,025	—	—	企画政策部「青森県県民経済計算」
4	県民所得	年度	百万円	3,207,362	3,268,543	—	—	企画政策部「青森県県民経済計算」
5	消費者物価指数(青森市)	年平均	—	100.1	99.3	99.6	103.0	総務省「消費者物価指数」
6	企業倒産件数	年	件	73	57	53	66	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
7	新規求人数	年平均	人	7,214	8,512	9,269	9,701	厚生労働省「職業安定業統計」
8	推計就業者数(県内ベース)	年度	人	645,291	638,214	—	—	企画政策部「青森県県民経済計算」
9	推計雇用者数(県内ベース)	年度	人	531,517	528,801	—	—	企画政策部「青森県県民経済計算」
10	大型小売店販売額	年	百万円	175,736	181,246	179,920	177,668	東北経済産業局
11	新設住宅着工戸数	年	戸	4,890	5,578	6,461	5,469	県土整備部「建築着工統計」
12	建築着工床面積(※)	年	m ²	141,179	117,982	169,106	119,414	県土整備部「建築着工統計」
13	公共工事請負額	年度	億円	1,826	2,086	1,972	1,694	東日本建設業保証(株)青森支店
14	農業産出額	年	億円	2,804	2,759	2,835	—	農林水産省「農業生産統計」
15	製造品出荷額等	年	億円	14,032	14,923	15,203	—	経済産業省「工業統計調査」
16	財貨・サービスの移出入 (移入-移出)	年度	百万円	-575,673	-574,979	—	—	企画政策部「青森県県民経済計算」
17	可処分所得	年度	百万円	4,471,956	4,499,728	—	—	企画政策部「青森県県民経済計算」
18	人口1人当たり民間最終消費支出	年度	千円	1,931	1,988	—	—	企画政策部「青森県県民経済計算」
19	雇用者1人当たり雇用者報酬	年度	千円	3,831	3,847	—	—	企画政策部「青森県県民経済計算」
20	乗用車新車登録届出台数	年	台	38,137	49,397	49,982	52,046	青森県自動車会議所「車種別登録・届出台数」

※「鉱業・建設業用」、「製造業用」、「卸売・小売業用」、「金融・保険業用」、「不動産業用」及び「飲食店・宿泊業用」の計

2 平均寿命

(1) 「平均寿命」に見る本県の立ち位置

- 本県の平均寿命（平成 22 年）は、男性が 77.28 年（全国 79.59 年）、女性が 85.34 年（全国 86.35 年）となっています。全国との比較では、男性が 2.31 年、女性が 1.01 年下回っており、男性は昭和 50 年から、女性は平成 12 年から、全国順位が最下位となっていますが、男女ともこれまで同様着実に延びており、特に男性の平均寿命の伸び幅は全国平均を上回るなど明るい兆しが見えています。
- 特定の死因を除去すると平均寿命がどのくらい延びるかを示した結果をみると、本県では男女ともに三大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）による影響が大きく、男性では 8.53 年で全国 2 位、女性でも 7.01 年で全国 3 位となっています。年齢別にみると、比較的若い世代の三大死因による死亡が多くなっています。
- 本県の主な死因別の死亡率（平成 25 年）をみると、三大死因のひとつである悪性新生物による死亡率は男女とも増加しているものの、心疾患及び脳血管疾患の死亡率は減少に転じており、全国との格差の拡大に歯止めがかかっています。他方、自殺による死亡率は男女とも減少し、女性では全国と同水準となっています。また、主な死因・年齢階級（10 歳階級）別の死亡率を見ると、死亡率の高い三大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）のうち、悪性新生物は、男女とも 40 代から、心疾患（高血圧性を除く）については、男性が 40 代から女性が 70 代から全国との差が顕著になっており、脳血管疾患については、男性が 50 代から女性が 60 代から全国との差が顕著になっています。また、男性の場合は、自殺の死亡率についても、40 代から全国との差が大きい傾向にあります。
- 平均寿命を延ばすためには、これらの平均寿命に大きな影響を与えている死因への対策が必要です。各年代・性別ごとに分析した上で適切な対策を講じていくことが重要であり、若い世代を中心とした他の都道府県を上回る死亡率の改善を目指すことによって、平均寿命の延伸とともに、平均寿命と健康寿命との差を縮小することが今後可能になると考えます。

(2) 「平均寿命」の推移等

本県の平均寿命（平成22年）は、男性77.28年、女性85.34年であり、全国順位は最下位となつています。平均寿命自体は年々延びており、昭和40年（男性65.32年、女性71.77年）からみると、男性は11.96年、女性は13.57年延びています。

また、本県の男性と女性の平成22年の平均寿命の差をみると、8.06歳となつており、全国で最も差が大きくなっています。

本県の平均寿命の全国順位の推移

【男性】

（単位：年）

順位	昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和60年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命
1	東京	69.84	東京	71.30	東京	73.19	沖縄	76.34	長野	78.08	長野	78.90	長野	79.84	長野	80.88
2	京都	69.18	京都	71.08	神奈川	72.95	長野	75.91	福井	77.51	福井	78.55	滋賀	79.60	滋賀	80.58
3	神奈川	69.05	神奈川	70.85	京都	72.63	福井	75.64	熊本	77.31	奈良	78.36	神奈川	79.52	福井	80.47
4	愛知	69.00	愛知	70.74	長野	72.40	香川	75.61	沖縄	77.22	熊本	78.29	福井	79.47	熊本	80.29
5	岐阜	68.90	岐阜	70.69	愛知	72.39	東京	75.60	静岡	77.22	神奈川	78.24	東京	79.36	神奈川	80.25
...
42	福島	66.46	鹿児島	68.14	茨城	70.58	秋田	74.12	鳥取	76.09	鹿児島	76.98	福島	77.97	高知	78.91
43	長崎	66.29	岩手	68.03	鹿児島	70.54	長崎	74.09	和歌山	76.07	大阪	76.97	鹿児島	77.97	長崎	78.88
44	岩手	65.87	高知	68.02	岩手	70.27	鹿児島	74.09	秋田	75.92	佐賀	76.95	高知	77.93	福島	78.84
45	秋田	65.39	青森	67.82	高知	70.20	高知	74.04	大阪	75.90	長崎	76.85	岩手	77.81	岩手	78.53
46	青森	65.32	秋田	67.56	秋田	70.17	大阪	74.01	兵庫	75.54	秋田	76.81	秋田	77.44	秋田	78.22
47					青森	69.69	青森	73.05	青森	74.71	青森	75.67	青森	76.27	青森	77.28

注：昭和40年及び45年には沖縄を含まない。

【女性】

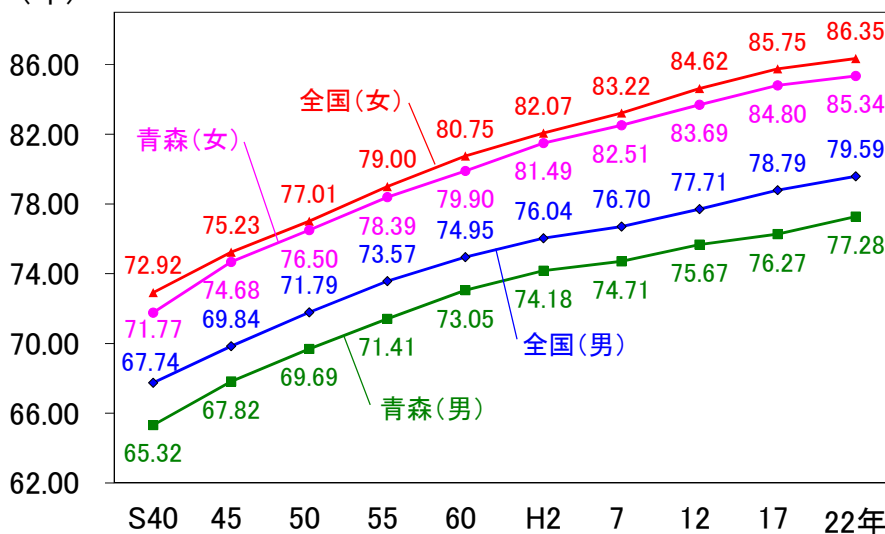
（単位：年）

順位	昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和60年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命
1	東京	74.70	岡山	76.37	沖縄	78.96	沖縄	83.70	沖縄	85.08	沖縄	86.01	沖縄	86.88	長野	87.18
2	神奈川	74.08	神奈川	75.97	東京	77.89	島根	81.60	熊本	84.39	福井	85.39	島根	86.57	島根	87.07
3	静岡	74.07	東京	75.96	神奈川	77.85	熊本	81.47	島根	84.03	長野	85.31	熊本	86.54	沖縄	87.02
4	岡山	74.03	静岡	75.88	岡山	77.76	静岡	81.37	長野	83.89	熊本	85.30	岡山	86.49	熊本	86.98
5	広島	73.93	広島	75.80	岡山	77.64	岡山	81.31	富山	83.86	島根	85.30	長野	86.48	新潟	86.96
...
32			青森	74.68												
...
35	石川	72.40			青森	76.50	北海道	80.42	秋田	83.12	群馬	84.47	岐阜	85.56	兵庫	86.14
...
44	青森	71.77	栃木	74.27	岩手	76.20	栃木	79.98	和歌山	82.71	茨城	84.21	大阪	85.20	茨城	85.83
45	岩手	71.58	秋田	74.14	茨城	76.12	茨城	79.97	大阪	82.52	栃木	84.04	秋田	85.19	和歌山	85.69
46	秋田	71.24	岩手	74.13	徳島	76.00	青森	79.90	青森	82.51	大阪	84.01	栃木	85.03	栃木	85.66
47					秋田	75.86	大阪	79.84	兵庫	81.83	青森	83.69	青森	84.80	青森	85.34

注：昭和40年及び45年には沖縄を含まない。

資料：厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」

（年） 平均寿命の推移（青森県、全国）



資料：厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」

【平均寿命の伸び】

(単位:年)

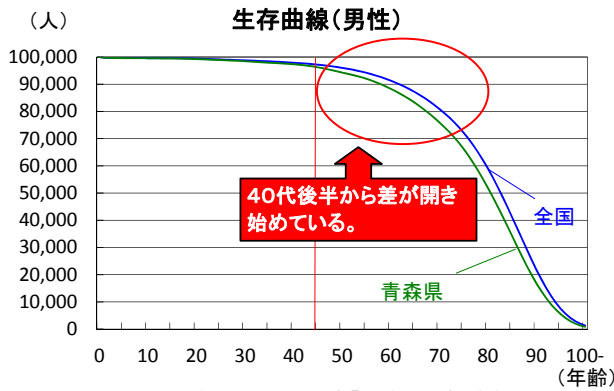
都道府県	昭和45年 ー昭和40年	昭和50年 ー昭和45年	昭和55年 ー昭和50年	昭和60年 ー昭和55年	平成2年 ー昭和60年	平成7年 ー平成2年	平成12年 ー平成7年	平成17年 ー平成12年	平成22年 ー平成17年
青森県 (男性)	2.50	1.87	1.72	1.64	1.13	0.53	0.96	0.60	1.01
全 国 (男性)	2.10	1.95	1.78	1.38	1.09	0.66	1.01	1.08	0.80
青森県 (女性)	2.91	1.82	1.89	1.51	1.59	1.02	1.18	1.11	0.54
全 国 (女性)	2.31	1.78	1.99	1.75	1.32	1.15	1.40	1.13	0.60

資料:厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」

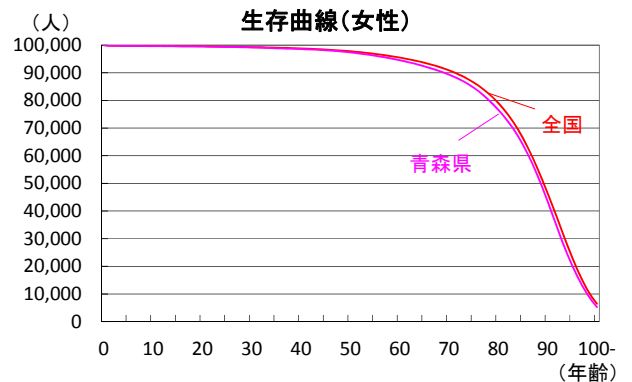
(3) 本県の死亡状況

①平均寿命と長生きの関係 ～青森県民は長生きできないのか?～

平均寿命は、単純に人生の長短を意味するものではありません。下のグラフは、本県と全国の年齢ごとの生存数を比べたものです。これによると、男性の場合、40代後半から差が開き始めていることがわかります。



資料:厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」



資料:厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」

※ここでの生存曲線は、0歳の時点での人口を10万人として、何歳のときに何人生存しているのかを表しています。

平均寿命の差は、一人の人生の最終時点の差ではなく、青森県という集団全体において、「比較的若い世代で亡くなる人が多い」ことも含めた結果であり、差が大きく開いている世代の死因を把握し、その死亡数を少しでも減らしていくことが、平均寿命の延伸につながることになります。

<参考>

◆「平均寿命」の概念

「平均寿命」とは、現在の各年齢における死亡状況が今後変化しないと仮定したときに、いま生まれたばかりの子ども(0歳児)が、今後、何年生きられるのかを計算したものです。

計算に当たっては、各年齢の死亡数など死亡状況を集約したものとなっていることから、死亡状況の分析に不可欠なものとなっているほか、保健医療福祉水準を総合的に示す指標として、広く活用されています。

◆「生命表」について

「平均寿命」は一定期間における各年齢の生存数や死亡数、平均余命などを示した「生命表」によって表され、特に0歳児の平均余命を「平均寿命」と呼びます。

	年齢	生存数 (人)	死亡数 (人)	平均余命 (年)
男性	0歳	100,000	264	77.28
	20歳	99,240	64	57.81
	40歳	97,349	163	38.72
	65歳	83,137	1,267	17.59
	80歳	51,859	3,340	7.9

平均
寿命

	年齢	生存数 (人)	死亡数 (人)	平均余命 (年)
女性	0歳	100,000	167	85.34
	20歳	99,515	31	65.73
	40歳	98,583	63	46.24
	65歳	92,333	529	23.28
	80歳	76,611	2,045	11.15

平均
寿命

資料:厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」、5年に1度公表されている。

②年齢階級別にみた主な死因別の死亡率について

主な死因・年齢階級（10歳階級）別に死亡率（平成25年）を見ると、死亡率の高い三大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）のうち、悪性新生物は、男女とも40代から、心疾患（高血圧性を除く）については、男性が40代から女性が70代から全国との差が顕著になっており、脳血管疾患については、男性が50代から女性が60代から全国との差が顕著になっています。また、男性の場合は、自殺の死亡率についても、40代から全国との差が大きい傾向にあります。

【主な死因・年齢階級（10歳階級）別死亡率（人口10万対）】※は全国との差が10（人/10万人）以上（平成25年）

		0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	
総数	男	青森県	22.0	15.4	76.0	105.5	255.2	598.8	1,412.8	3,635.2	10,947.4
		全国	35.1	19.3	57.6	80.5	172.7	455.0	1,134.8	2,810.2	9,905.4
		差	-13.1	-3.9	18.4	25.0	82.5	143.8	278.0	825.0	1,042.0
	女	青森県	25.0	8.0	24.4	55.6	129.3	283.8	527.5	1,461.1	7,628.1
		全国	29.7	10.1	25.6	45.5	98.1	224.5	476.4	1,271.9	7,174.1
		差	-4.7	-2.1	-1.2	10.1	31.2	59.3	51.1	189.2	454.0
悪性新生物	男	青森県	2.0	1.5	5.3	19.5	59.6	240.4	646.2	1,392.0	2,738.9
		全国	2.0	2.5	3.9	10.5	37.8	167.6	530.2	1,158.0	2,484.5
		差	0.0	-1.0	1.4	9.0	21.8	72.8	116.0	234.0	254.4
	女	青森県	2.1	4.8	5.6	23.8	68.1	171.1	269.6	532.0	1,290.6
		全国	1.9	1.7	3.6	15.7	47.3	126.2	256.5	489.4	1,174.6
		差	0.2	3.1	2.0	8.1	20.8	44.9	13.1	42.6	116.0
心疾患（高血圧性を除く）	男	青森県	2.0	0.0	3.5	11.7	39.4	69.0	196.2	458.2	1,651.7
		全国	1.4	0.8	3.5	9.1	26.0	66.6	150.1	357.2	1,471.3
		差	0.6	-0.8	0.0	2.6	13.4	2.4	46.1	101.0	180.4
	女	青森県	0.0	0.0	1.9	8.0	5.8	20.9	46.0	209.6	1,483.0
		全国	1.2	0.5	1.1	2.5	7.0	16.8	46.6	181.3	1,398.6
		差	-1.2	-0.5	0.8	5.5	-1.2	4.1	-0.6	28.3	84.4
脳血管疾患	男	青森県	0.0	0.0	5.3	6.5	23.9	62.3	125.4	339.3	1,126.2
		全国	0.2	0.4	0.7	3.9	15.4	37.8	81.2	237.5	933.4
		差	-0.2	-0.4	4.6	2.6	8.5	24.5	44.2	101.8	192.8
	女	青森県	0.0	0.0	0.0	5.3	16.2	26.1	49.6	141.2	932.7
		全国	0.2	0.2	0.7	2.1	7.2	16.6	33.7	109.3	791.6
		差	-0.2	-0.2	-0.7	3.2	9.0	9.5	15.9	31.9	141.1
糖尿病	男	青森県	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	7.8	16.2	63.8	97.3
		全国	0.0	0.0	0.2	0.5	2.1	6.2	17.3	36.8	84.6
		差	0.0	0.0	-0.2	-0.5	0.3	1.6	-1.1	27.0	12.7
	女	青森県	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	4.2	9.9	25.3	88.5
		全国	0.0	0.1	0.1	0.2	0.7	1.8	5.3	18.1	72.9
		差	0.0	-0.1	1.8	-0.2	-0.7	2.4	4.6	7.2	15.6
肝疾患	男	青森県	0.0	0.0	1.8	2.6	10.7	30.1	40.5	58.0	66.7
		全国	0.2	0.0	0.2	1.6	9.7	23.6	32.9	42.8	59.7
		差	-0.2	0.0	1.6	1.0	1.0	6.5	7.6	15.2	7.0
	女	青森県	0.0	0.0	0.0	1.3	6.9	8.4	9.9	22.1	37.2
		全国	0.1	0.1	0.2	0.7	2.7	5.2	7.8	20.5	42.4
		差	-0.1	-0.1	-0.2	0.6	4.2	3.2	2.1	1.6	-5.2
腎不全	男	青森県	0.0	0.0	0.0	1.3	3.6	2.2	24.3	95.7	367.0
		全国	0.0	0.0	0.1	0.3	1.0	3.4	12.0	45.1	240.9
		差	0.0	0.0	-0.1	1.0	2.6	-1.2	12.3	50.6	126.1
	女	青森県	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	4.2	10.8	41.1	245.0
		全国	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4	1.3	4.9	22.6	177.5
		差	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.8	2.9	5.9	18.5	67.5
不慮の事故	男	青森県	0.0	1.5	15.9	15.6	13.1	33.4	44.5	117.5	258.6
		全国	3.7	5.1	9.5	8.7	12.2	21.8	40.1	90.3	286.5
		差	-3.7	-3.6	6.4	6.9	0.9	11.6	4.4	27.2	-27.9
	女	青森県	2.1	0.0	1.9	5.3	2.3	5.2	15.3	63.2	164.2
		全国	2.1	1.6	2.7	2.8	4.0	7.2	14.1	46.5	167.8
		差	0.0	-1.6	-0.8	2.5	-1.7	-2.0	1.2	16.7	-3.6
交通事故	男	青森県	0.0	1.5	5.3	1.3	2.4	4.5	4.1	21.8	22.3
		全国	1.2	3.4	5.3	3.8	4.9	6.0	8.2	13.3	22.5
		差	-1.2	-1.9	0.0	-2.5	-2.5	-1.5	-4.1	8.5	-0.2
	女	青森県	0.0	0.0	1.9	1.3	1.2	0.0	3.6	14.8	15.4
		全国	0.6	0.9	1.2	0.6	1.1	1.7	3.3	8.2	9.6
		差	-0.6	-0.9	0.7	0.7	0.1	-1.7	0.3	6.6	5.8
自殺	男	青森県	0.0	7.7	24.8	23.4	50.1	43.4	53.6	49.3	55.6
		全国	0.0	6.3	30.2	31.2	35.8	41.6	34.9	36.6	42.0
		差	0.0	1.4	-5.4	-7.8	14.3	1.8	18.7	12.7	13.6
	女	青森県	0.0	3.2	5.6	6.6	6.9	14.6	9.9	27.4	24.4
		全国	0.0	2.9	11.6	12.3	13.2	14.1	14.7	17.5	17.8
		差	0.0	0.3	-6.0	-5.7	-6.3	0.5	-4.8	9.9	6.6

資料：厚生労働省「人口動態統計」を用いて企画政策部が作成

※分母となる人口は、全国分は平成25年10月1日現在推計日本人口（総務省統計局）を使用。青森県分は、年齢階級別の推計人口のデータがないことから、平成22年国勢調査のデータを参考として、年齢階級別の推計日本人口を算出した。

③特定死因の除去による平均寿命の改善

特定の死因を除去すると平均寿命がどのくらい延びるかを示した結果をみると、男女とも、1位が悪性新生物、2位が心疾患、3位が脳血管疾患となっており、それぞれ1～4年程度の平均寿命の延びが期待されます。また、男性においては、自殺の場合は0.91年、不慮の事故の場合は0.71年の延びが期待されます。これらの平均寿命に大きな影響を与えている死因への対策が、平均寿命を大きく延伸させることにつながります。

【特定死因を除去した場合の平均寿命の延び】

(単位：年)

	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	不慮の事故		自殺	腎不全	肝疾患	糖尿病
				うち	交通事故				
青森県(男)	4.01	1.73	1.10	0.71	0.13	0.91	0.19	0.23	0.14
全国(男)	3.86	1.48	0.94	0.55	0.17	0.77	0.15	0.23	0.12
青森県(女)	3.21	1.56	1.11	0.36	0.08	0.34	0.19	0.12	0.12
全国(女)	2.96	1.54	0.96	0.34	0.07	0.35	0.17	0.11	0.10

資料：厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」

(4) 平均寿命に関連する指標

①指標検証に当たっての考え方

これまで見てきたとおり、本県の場合、特に若い世代から死亡率が高くなっていることが平均寿命に大きく影響しています。平均寿命には、健康、医療面だけでなく、経済状況、労働環境、生活環境など、様々な要素が関係していることが知られていますが、本県の平均寿命の改善に向けては、若い世代の死亡状況に着目しながら、主な死因である三大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）、自殺、不慮の事故による死亡率を下げることが、効果的な方策となるものと考えられます。

以上の観点から、平均寿命の検証に当たっては、次のような指標を選定し、その状況を継続的に確認していくこととします。

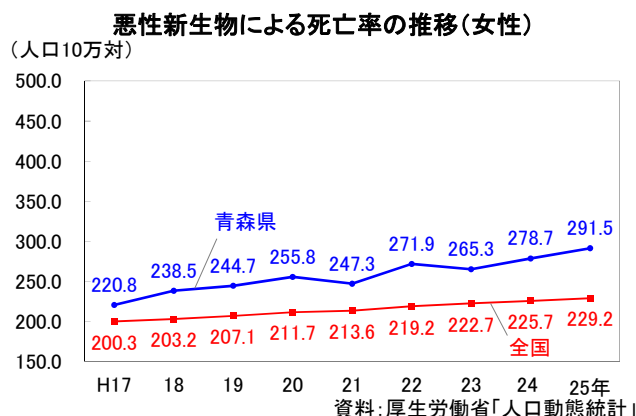
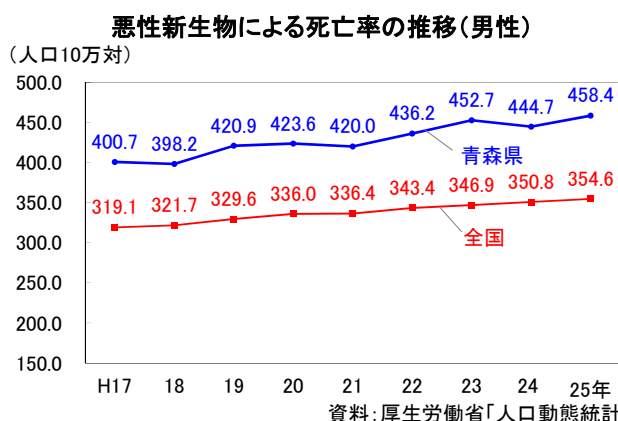
- ・三大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）による死亡率
- ・不慮の事故、自殺による死亡率
- ・三大死因に関連するとされている食生活や運動、肥満、喫煙などの状況

②主な死因別死亡率の推移

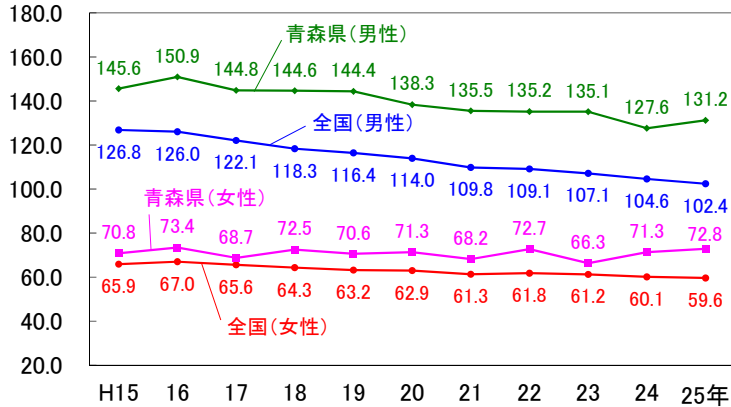
ア 悪性新生物

悪性新生物による死亡率は、男女とも全国を上回っています。

悪性新生物（がん）の年齢調整死亡率（75歳未満、人口10万対）は、男性は減少傾向にあるものの、男女とも全国を上回っています。



(人口10万対) がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の推移



※ 年齢調整死亡率とは、年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢を調整して計算した死亡率です。

年齢構成の異なる集団を比較すると、高齢者の多い集団では若年者の多い集団よりがんによる死亡率が高くなる傾向があります。

年齢調整死亡率を用いることによって、年齢構成の相違を気にすることなく、より正確に地域比較や年次比較をすることができます。

資料: 国立がん研究センター

平成25年のがんによる死亡状況を部位別にみると、「気管、気管支及び肺」、「大腸」、「胃」での死亡構成率が高くなっています。

悪性新生物による死亡状況(部位別)

(平成25年)

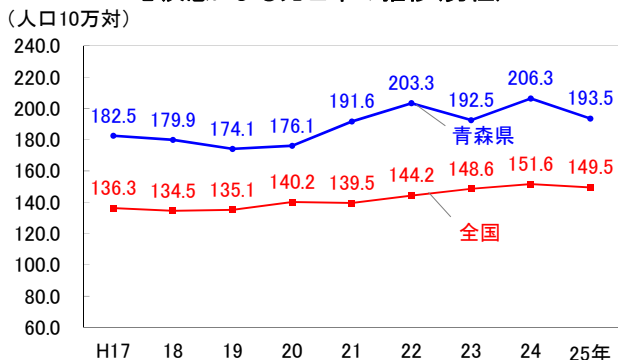
	総数		男		女	
	死亡数	構成比	死亡数	構成比	死亡数	構成比
悪性新生物	4,928	-	2,870	-	2,058	-
口唇、口腔及び咽頭	110	2.2	79	2.8	31	1.5
食道	147	3.0	125	4.4	22	1.1
胃	684	13.9	450	15.7	234	11.4
大腸	485	9.8	228	7.9	257	12.5
結腸	217	4.4	135	4.7	82	4.0
直腸S状結腸移行部及び直腸	268	5.4	93	3.3	175	8.5
肝及び肝内胆管	393	8.0	259	9.0	134	6.5
胆のう及びその他の胆道	287	5.8	127	4.4	160	7.8
膵	416	8.4	196	6.8	220	10.7
咽頭	17	0.3	15	0.5	2	0.1
気管、気管支及び肺	935	19.0	693	24.1	242	11.8
皮膚	18	0.4	11	0.4	7	0.3
乳房	172	3.5	-	0.0	172	8.4
子宮	93	1.9	-	0.0	93	4.5
卵巣	63	1.3	-	0.0	63	3.1
前立腺	160	3.2	160	5.6	0	0.0
膀胱	95	1.9	59	2.1	36	1.7
中枢神経系	27	0.5	9	0.3	18	0.9
悪性リンパ腫	119	2.4	68	2.4	51	2.5
白血病	71	1.4	41	1.4	30	1.5
その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織	50	1.0	25	0.9	25	1.2
その他の悪性新生物	369	7.5	190	6.6	179	8.7

資料: 健康福祉部「平成25年青森県保健統計年報」を用いて企画政策部が作成

イ 心疾患(高血圧性を除く)

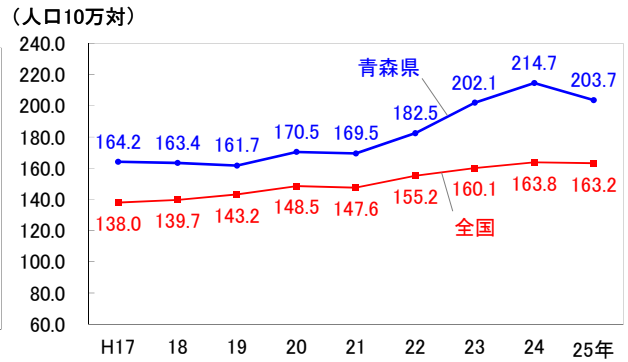
心疾患による死亡率は、男女とも全国を上回っています。

心疾患による死亡率の推移(男性)



資料: 厚生労働省「人口動態統計」

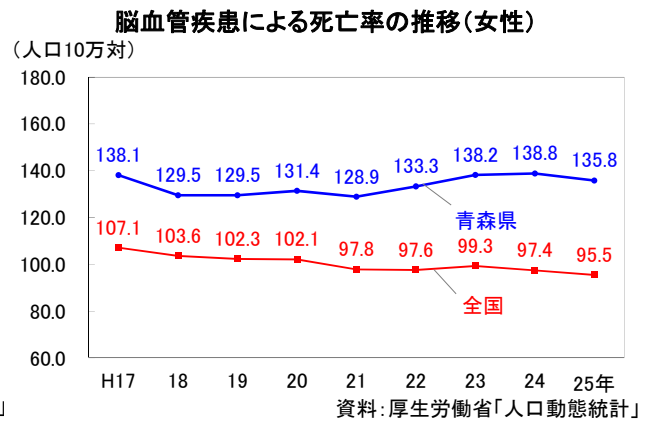
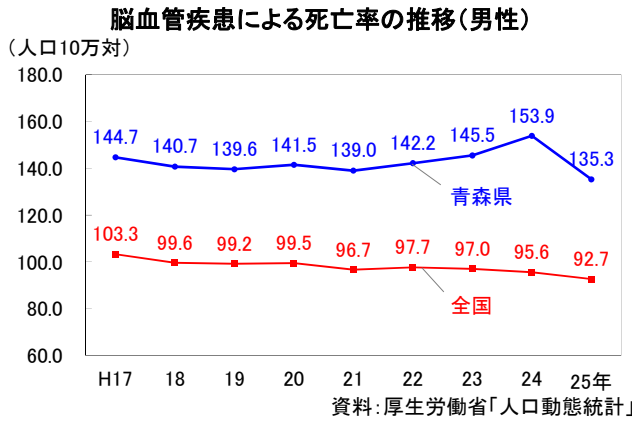
心疾患による死亡率の推移(女性)



資料: 厚生労働省「人口動態統計」

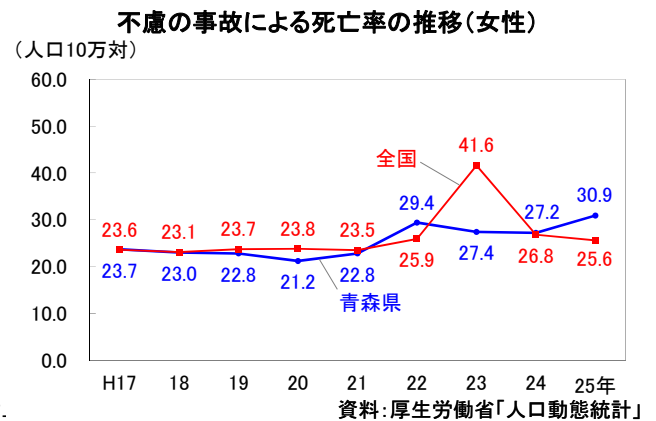
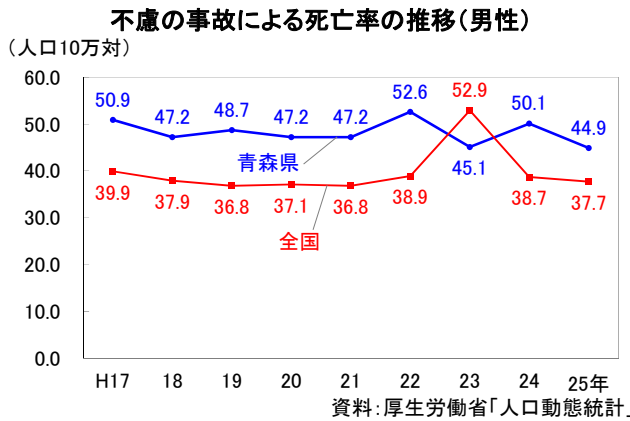
ウ 脳血管疾患

脳血管疾患による死亡率は、男女とも25年は減少に転じましたが、いずれも全国を上回っています。



エ 不慮の事故

不慮の事故による死亡率は、男性は減少していますが、女性は増加しており、男女ともに、全国を上回っています。なお、平成23年の不慮の事故による全国死亡率が増加した要因は、東日本大震災の影響と考えられます。



平成25年の不慮の事故の原因別構成比を見ると、「不慮の窒息」が25.3%と最も多く、次いで「不慮の溺死及び溺水」、「転倒・転落」、「交通事故」の順となっています。

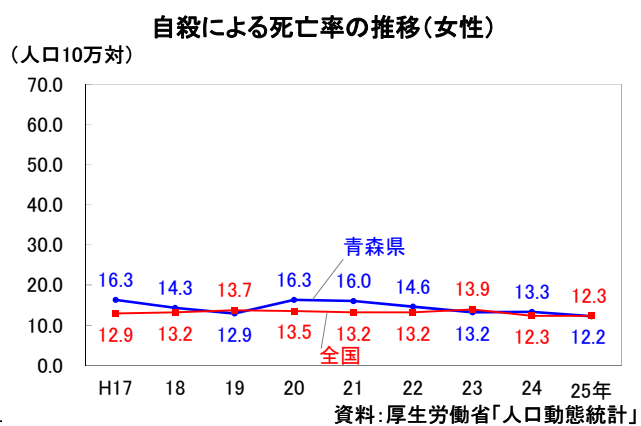
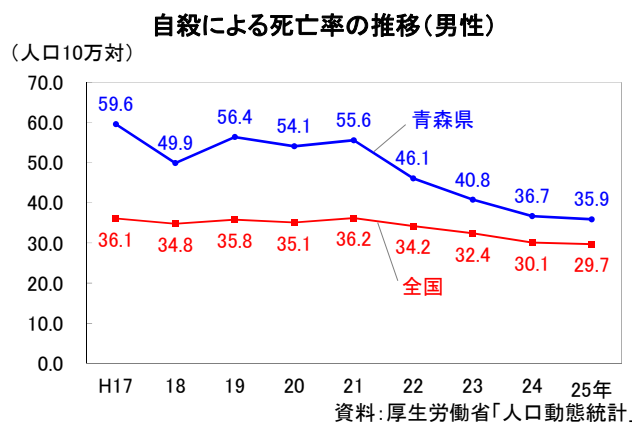
(平成25年)

死 因	総 数		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～79歳		80歳～	
	死亡数	構成率	死亡数	構成率	死亡数	構成率	死亡数	構成率	死亡数	構成率	死亡数	構成率	死亡数	構成率	死亡数	構成率	死亡数	構成率	死亡数	構成率
不慮の事故	499	-	1	-	1	-	10	-	16	-	13	-	35	-	61	-	141	-	221	-
交通事故	71	14.2	0	0.0	1	100.0	4	40.0	2	12.5	3	23.1	4	11.4	8	13.1	29	20.6	20	9.0
転倒・転落	76	15.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	23.1	6	17.1	8	13.1	24	17.0	35	15.8
不慮の溺死及び溺水	91	18.2	0	0.0	0	0.0	1	10.0	6	37.5	1	7.7	3	8.6	8	13.1	33	23.4	39	17.6
不慮の窒息	126	25.3	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	6.3	0	0.0	4	11.4	16	26.2	30	21.3	74	33.5
煙、火及び火災への曝露	34	6.8	0	0.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	1	7.7	6	17.1	8	13.1	7	5.0	11	5.0
有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	21	4.2	0	0.0	0	0.0	2	20.0	7	43.8	1	7.7	3	8.6	3	4.9	2	1.4	3	1.4
その他の不慮の事故	80	16.0	0	0.0	0	0.0	2	20.0	0	0.0	4	30.8	9	25.7	10	16.4	16	11.3	39	17.6

資料:健康福祉部「平成25年青森県保健統計年報」を用いて企画政策部が作成

オ 自殺

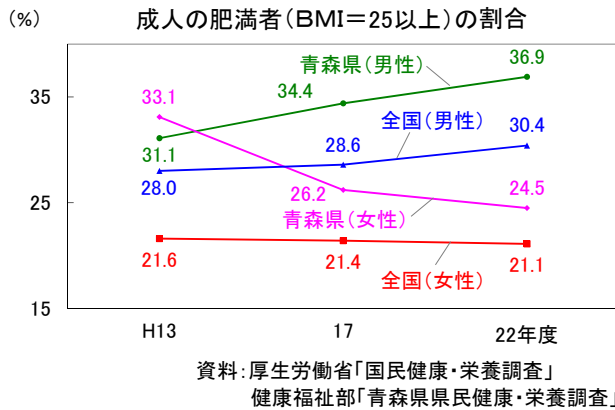
本県の自殺による死亡率は、男女とも減少していますが、男性は全国を上回っています。



～参考～

1 成人の肥満者の割合

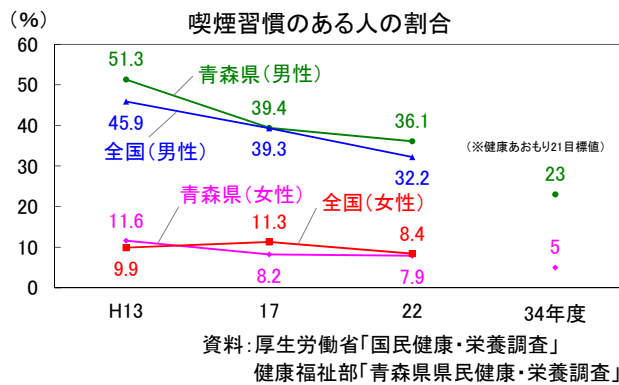
本県の成人の肥満者（BMI=25以上）の割合は、平成22年度で男性が36.9%、女性が24.5%となっています。全国では男性が30.4%、女性が21.1%となっており、本県は男女とも、全国よりも肥満者の割合が高くなっています。



※BMIとは、一般的に適正な体重を維持するために用いられており、日本肥満学会ではBMIが25以上を肥満、18.5未満を低体重と定義しています。

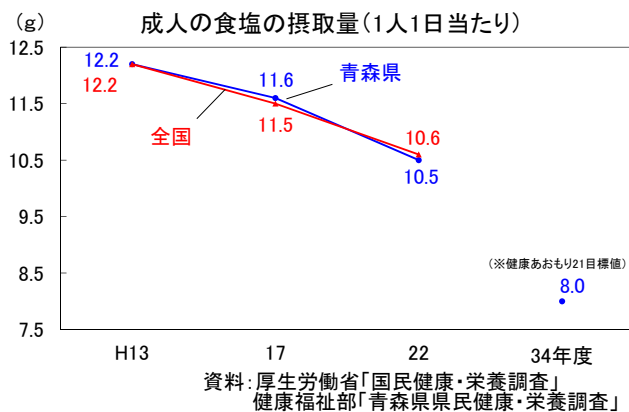
$$BMI = \frac{\text{体重(kg)}}{\text{身長(m)} \times \text{身長(m)}}$$

2 喫煙率



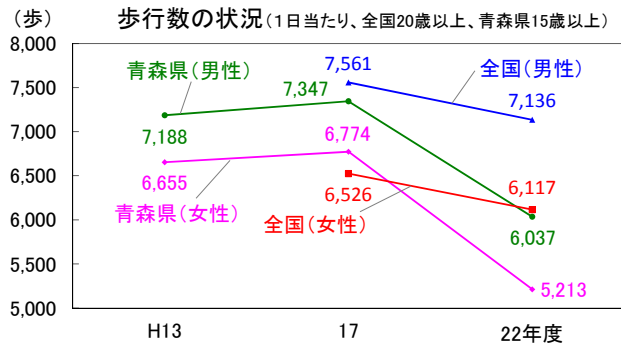
喫煙習慣がある人の割合は、男性が平成17年度に39.4%だったのに対し、平成22年度は36.1%、女性も平成17年度に8.2%だったのに対し、平成22年度が7.9%とどちらも減少傾向にあります。

3 食塩摂取量



成人1人1日当たりの食塩の摂取量は、平成13年度は12.2gでしたが、平成22年度には10.5gまで減少しており、着実な改善が見られます。

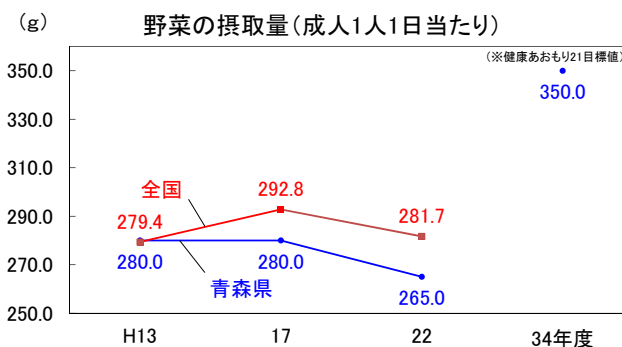
4 歩行数



資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」
健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

15歳以上の1日当たりの歩行数は、平成17年度に比べて男女とも減少し、女性の歩行数は男性を下回っています。

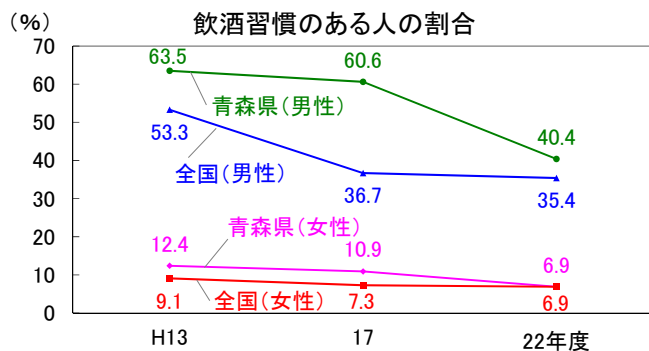
5 野菜の摂取量



資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」
健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

成人1人1日当たりの野菜の摂取量は、平成13年度から平成17年度は280gでしたが、平成22年度には265gまで減少しています。

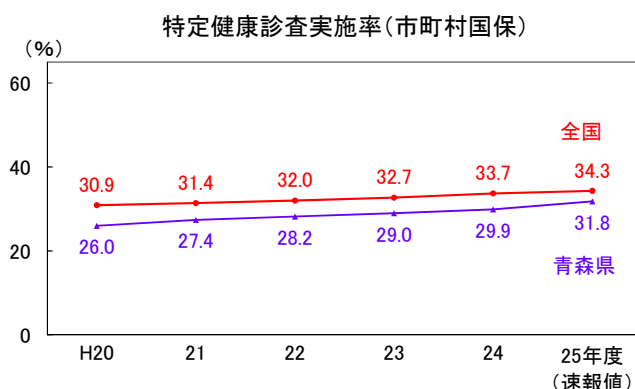
6 飲酒習慣者の割合



資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」
健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

飲酒習慣がある人の割合は、男性が平成17年度に60.6%だったのに対し、平成22年度は40.4%、女性も平成17年度に10.9%だったのに対し、平成22年度が6.9%とどちらも減少傾向にあります。

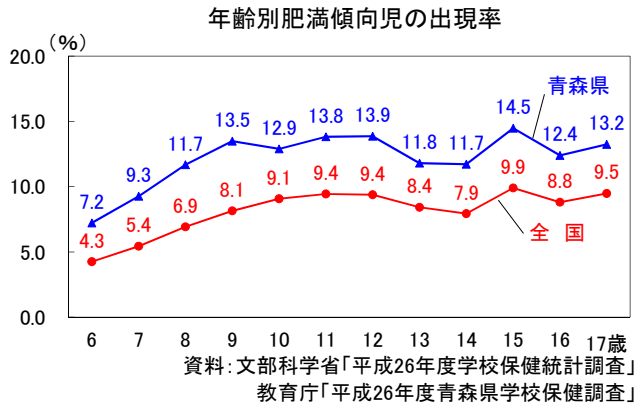
7 特定健康診査実施率



資料:健康福祉部

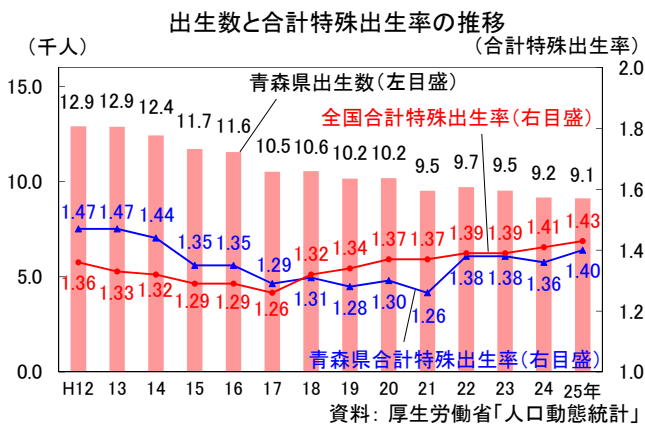
市町村国保の特定健康診査実施率は、平成20年度から約5ポイント上昇しましたが、全国平均を下回る水準で推移しています。

8 肥満傾向児出現率



肥満傾向児出現率は、本県の全ての年齢において、全国を上回っています。

9 出生数



本県の出生数は、減少傾向で、合計特殊出生率は、平成18年以降、全国より低い水準で推移しています。

3 県内総時間

「県内総時間」を伸ばしていくためには、次の項目が向上・改善するような取組を進めていくことが必要であり、今後、参考となる指標により伸びしろを確認していくこととします。

(1) 県民総時間

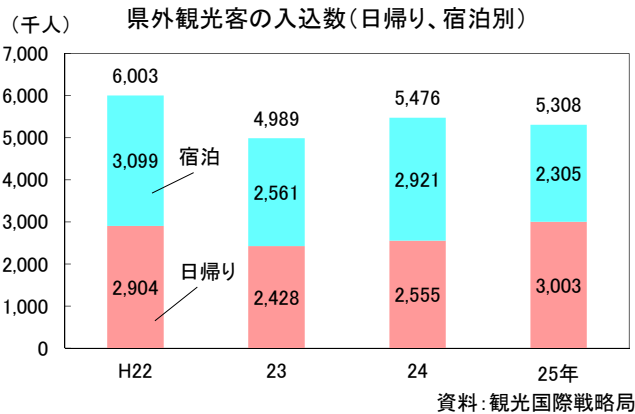
着目点	項目	区分	青森県	全国	単位	出典
平均寿命の延伸に影響	75歳未満がん年齢調整死亡率	男性	131.2	102.4	人口10万対	国立がん研究センター (H25)
		女性	72.8	59.6		
	心疾患（高血圧症を除く）による死亡率	男性	193.5	149.5	人口10万対	厚生労働省 「人口動態統計」 (H25)
		女性	203.7	163.2		
	脳血管疾患による死亡率	男性	135.3	92.7	人口10万対	
		女性	135.8	95.5		
	不慮の事故による死亡率	男性	44.9	37.7	人口10万対	
		女性	30.9	25.6		
	自殺による死亡率	男性	35.9	29.7	人口10万対	
		女性	12.2	12.3		
生活習慣病発症に影響	成人の肥満者の割合	男性	36.9	30.4	%	厚生労働省 「国民健康・栄養調査」 (H22)
		女性	24.5	21.1		
	喫煙率	男性	36.1	32.2	%	健康福祉部 「青森県県民健康・栄養調査」 (H22)
		女性	7.9	8.4		
	食塩摂取量	成人	10.5	10.6	グラム/日	
	歩行数	男性	6,037	7,136	歩/日	
		女性	5,213	6,117		
	野菜の摂取量	成人	265.0	281.7	グラム/日	
飲酒習慣者の割合	男性	40.4	35.4	%		
	女性	6.9	6.9			
生活習慣病の早期発見・予防	特定健康診査等実施率		31.8	34.3	%	健康福祉部 (H25 速報値)
児童生徒の健康状態	肥満傾向児出現率	6歳	7.2	4.3	%	文部科学省 「保健統計調査」 (H26) 教育庁 「青森県学校保健調査」 (H26)
		7歳	9.3	5.4		
		8歳	11.7	6.9		
		9歳	13.5	8.1		
		10歳	12.9	9.1		
		11歳	13.8	9.4		
		12歳	13.9	9.4		
		13歳	11.8	8.4		
		14歳	11.7	7.9		
		15歳	14.5	9.9		
		16歳	12.4	8.8		
17歳	13.2	9.5				
出生の状況	合計特殊出生率		1.40	1.43		厚生労働省 「人口動態統計」 (H25)

※個々の項目の指標については、「2 平均寿命」を参照

(2) 県外からの来訪者などの滞在時間

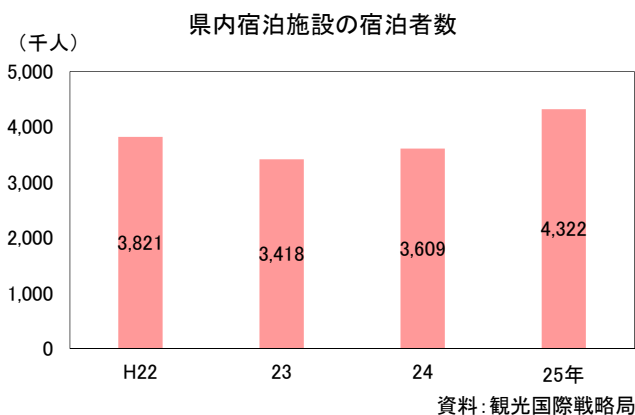
着目点	項目	数値	単位	出典
県外からの来訪者数	県外観光客の入込数	5,308	千人	観光国際戦略局 (H25)
宿泊者数	県内宿泊施設の宿泊者数	4,322	千人	観光国際戦略局 (H25)
宿泊者の動向	平均宿泊日数(県内)	2.0	日	観光国際戦略局 (H25)
教育旅行による来訪者数	県外からの教育旅行宿泊者数	25,056	人	観光国際戦略局 (H25)
国内外からの来訪者数	県内空港利用者数 (チャーター便含む)	1,174	千人	企画政策部 (H26年度)
海外からの来訪者数	外国人延べ宿泊者数	62,100	人	観光庁 「宿泊旅行統計調査」 (H26速報値)
海外からの来訪者の動向	外国クルーズ客船寄港数	12	隻	県土整備部 (H26)

ア 県外観光客の入込数(日帰り、宿泊別)



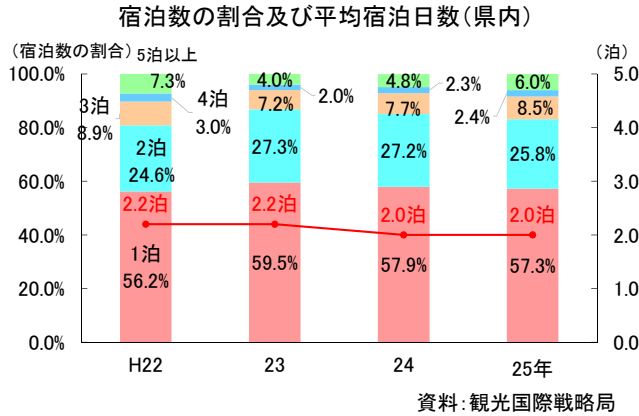
県外観光客の入込は、東日本大震災等の影響を受け大きく減少しましたが、以後は持ち直しの動きが見られます。

イ 県内宿泊施設の宿泊者数



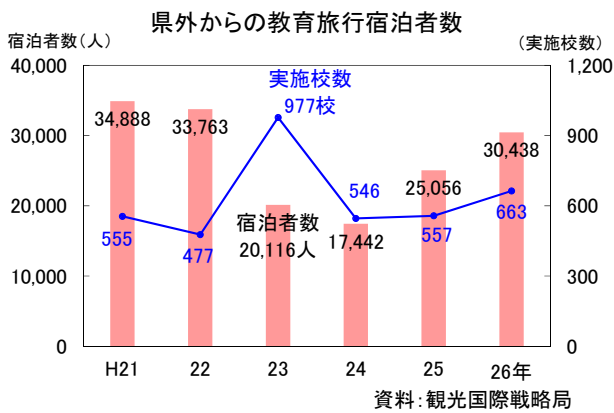
県内宿泊施設の宿泊者数は、東日本大震災等の影響を受け大きく減少しましたが、以後は増加に転じています。

ウ 平均宿泊日数



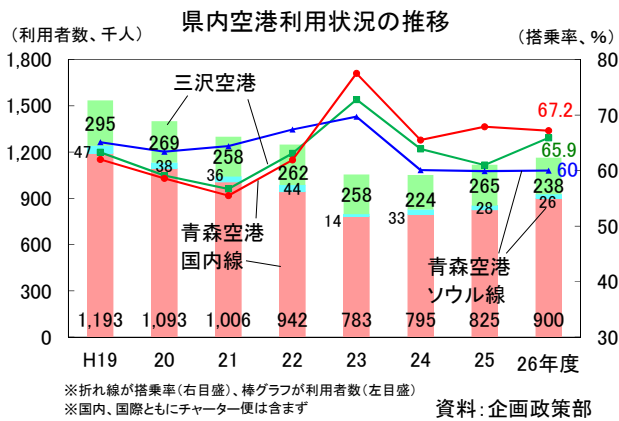
宿泊数は1泊又は2泊が全体の約8割となっています。

エ 教育旅行入込状況



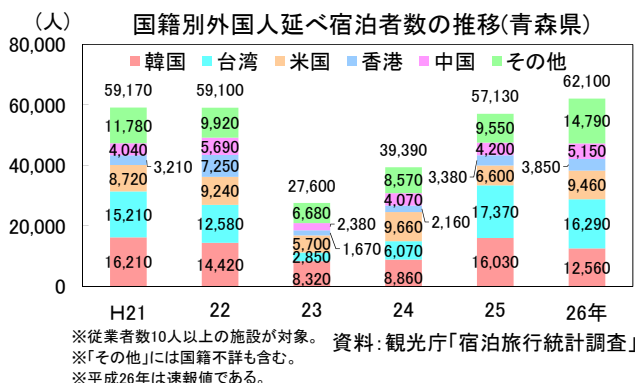
県外からの教育旅行宿泊者数は、東日本大震災以降減少していましたが、平成26年は概ね震災前の水準まで回復しています。

オ 県内空港利用者数



平成26年度は、青森空港の国内線は増加しましたが、三沢空港(国内線のみ)、青森空港の青森・ソウル線は減少しました。

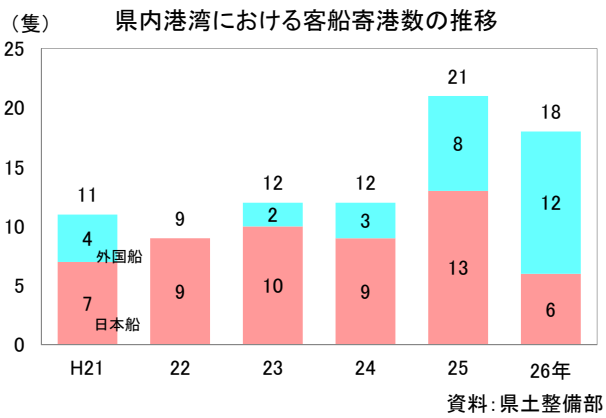
カ 外国人宿泊者数



県内の外国人宿泊者数は、東日本大震災前を上回る水準となっています。

また、国別外国人宿泊者数では、台湾、韓国、中国、香港で約6割を占める状況となっています。

キ 外国クルーズ客船寄港数



県内港湾における客船寄港数は、平成 25 年に大型客船の入港が可能となり、大幅に増加しています。

第 5 章 首都圏以外への移住に関するアンケート調査結果

この章では、戦略プロジェクト推進のために、県が実施した移住に関するアンケート調査結果の概要を記載しています。

1 アンケート調査の概要

(1) 調査の趣旨

この調査は、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の1都3県をいう。以下同じ。）以外への移住に興味を持っている首都圏在住者を対象に、首都圏以外への移住に興味を持つに至った動機や課題、本県への移住に対する興味などを現状把握し、次年度以降の施策検討の参考とするために実施したものです。

(2) 調査の方法

- ① 調査手法：事前調査（スクリーニング調査）と本調査による2段階でのインターネットアンケート調査
 - 事前調査（スクリーニング調査）では、首都圏在住の10,000人を対象に実施。
 - その中で首都圏以外への移住に「とても興味がある」、「やや興味がある」と回答した方を対象に本調査を実施。
- ② 調査対象：インターネット調査会社に登録している首都圏在住の18歳～69歳のモニター
- ③ 実施期間：平成27年1月30日（金）～2月3日（火）
- ④ 有効標本数（本調査）：520サンプル（男性260サンプル、女性260サンプル）

※本報告書中の集計について

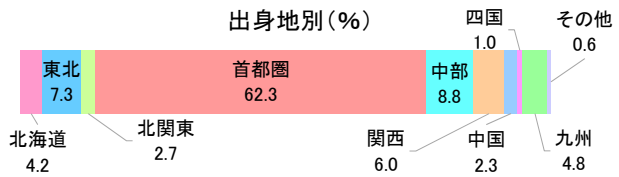
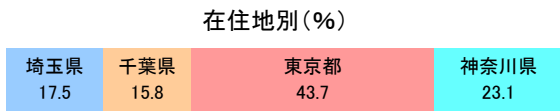
複数回答の設問では、項目ごとの割合の合計が100%にはなりません。

また、端数処理（小数点以下第2位を四捨五入）により、単一回答の設問であっても

合計が100%にならない場合があります。

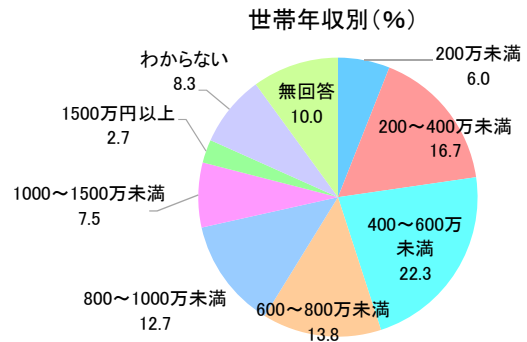
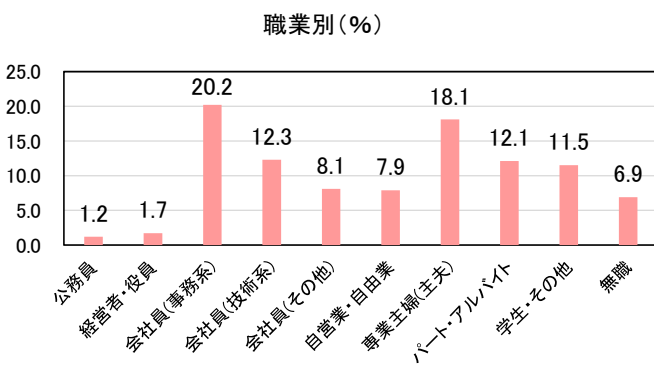
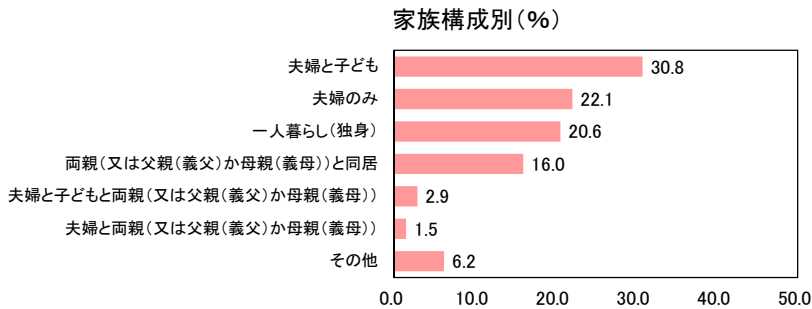
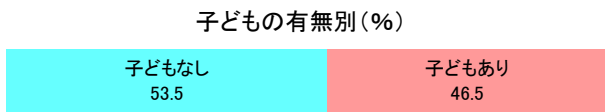
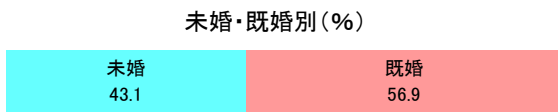
(3) 回答者の属性（本調査、N=520）

男性	サンプル数	%	女性	サンプル数	%
18～29歳	52	10.0	18～29歳	52	10.0
30歳代	52	10.0	30歳代	52	10.0
40歳代	52	10.0	40歳代	52	10.0
50歳代	52	10.0	50歳代	52	10.0
60歳代	52	10.0	60歳代	52	10.0
男性計	260	50.0	女性計	260	50.0
			合計	520	100.0



※出身地の区分

北海道: 北海道、東北: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北関東: 茨城県、栃木県、群馬県
 首都圏: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 中部: 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 関西: 三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県



2 結果のポイント

- ① スクリーニング調査では、首都圏在住者で首都圏以外への移住に「とても興味がある」、「やや興味がある」と回答した人は全体の35.3%で、移住に興味がある人の割合は、男女ともに若い年代ほど高くなっています。
- ② 移住をしてみたいと思ったきっかけ(複数回答)は「特にきっかけはない」が最も高かったものの(37.5%)、「定年・早期退職」(16.7%)や「テレビや雑誌等

などの情報」(14.8%)も高く、引き続き、移住に関する効果的な情報発信が必要と考えられます。

- ③ 移住をしてみたい理由(複数回答)は「自然環境が良いから」が最も高く(57.5%)、次いで「生活費や土地が安いから」(39.8%)、「都会での生活にストレスを感じる(疲れた)から」(30.2%)、「食べ物がおいしいから」(22.7%)などとなっており、本県が優位性を有する分野に当てはまる理由が多くなっています。
- ④ 移住を検討する際に重視すること(複数回答)は「手ごろな値段で買える(借りられる)住居や農地があること」が最も高く(54.2%)、次いで「山や海など自然環境が良いこと」(46.7%)、「必要な時には手軽に都会に出られる交通アクセスが良いこと」(44.6%)などとなっており、自らの生活や子育ての面からも、自然が身近にあり、都市機能の利便性も享受できるところに住みたいという意識が強いと考えられます。
- ⑤ 移住を実現するに当たって障害になっていること(複数回答)は「資金の目処がつかない」が最も高く(28.7%)、次いで「収入が減ってしまう」(28.1%)、「新しい仕事が見つからない」(24.2%)などとなっており、資金・収入面での不安感があるものと思われることから、引き続き、雇用の場の確保や就業支援の充実が必要と考えられます。
- ⑥ 移住を実現するに当たってあればいいと思う支援(複数回答)は「住まいに関する情報提供」が最も高く(49.0%)、次いで「地方自治体からの財政支援(税金の減免、家賃補助など)」(42.7%)、「就業や起業に関する情報提供」(38.3%)などとなっており、移住相談窓口やホームページ等での適切な情報提供が必要と考えられます。
- ⑦ 移住の候補地に青森県が含まれていると回答した人は520人中70人(13.5%)で、そのうち47人は男性でした。特に30歳代男性で本県を移住の候補地とする割合が比較的高くなっています。人口減少対策や農林水産業の担い手確保の面からも、意欲的な若年層の受入体制の整備が効果的ではないかと考えられます。
- ⑧ 移住の候補地に青森県が含まれていると回答した70人の移住先として興味があるエリアは、「津軽エリア」が最も高く(48.6%)、次いで「南部エリア」(28.6%)、「下北エリア」(5.7%)でしたが、「特にこだわりはない」も27.1%ありました。
- ⑨ 移住の候補地に青森県が含まれていると回答した人の理由(複数回答)としては、「新鮮でおいしい食材を買うことができるから」が最も高く(47.1%)、次いで「海や山などが身近にあり、自然のアクティビティなど充実した余暇を送れるから」(41.4%)、「スローライフを楽しみたいから」(41.4%)などとなっており、豊かな自然環境を背景にした理由が多くなっています。
- ⑩ 移住の候補地に青森県が含まれていないと回答した人は520人中450人(86.5%)で、その理由(複数回答)としては「寒くて雪が多いから」が最も高く(70.7%)、次いで「都会から遠すぎるから」(27.8%)、「知り合いがいないから」(18.2%)、「公共交通の利便性がよくなさそうだから」(18.2%)、「日常生活の利便性がよくなさそうだから」(16.0%)などとなっています。

多くは自然環境や地理的な要因によるものですが、例えば、交通アクセスは新幹線開業などにより大幅に改善されているなど、今後とも適切な情報発信により、本県で暮らす魅力を伝えていく必要があると考えられます。

3 調査結果

(スクリーニング調査)

首都圏在住者のうち首都圏以外への移住に興味がある人の抽出

問)あなたは、首都圏以外への移住にどの程度興味がありますか。(単一回答)

※「首都圏」とは1都3県(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)を指します。

※このアンケートにおける「移住」とはUターン、Iターン、Jターン、二地域居住のことを言います。

- ・首都圏以外への移住に「とても興味がある」、「やや興味がある」人は全体の35.3%でした。
- ・移住に興味がある人の割合は、男女ともに若い年代ほど高くなっています。

(人、単一回答)

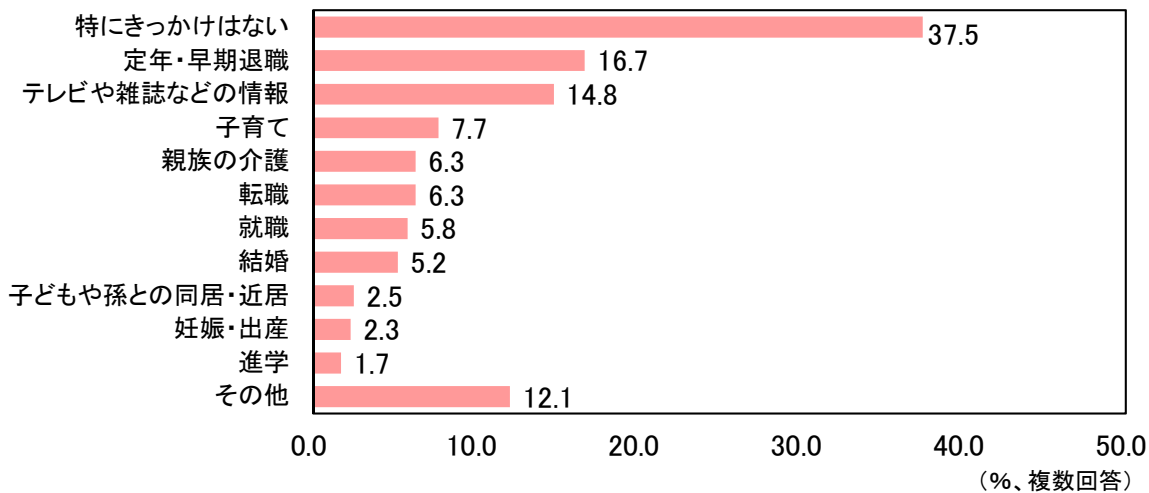
	全体	とても興味がある	やや興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	まったく興味がない	「とても興味がある」「やや興味がある」の割合(%)
男女計	10,000	1,061	2,469	2,194	2,241	2,035	35.3
構成割合(%)	100.0	10.6	24.7	21.9	22.4	20.4	-
18～29歳	1,960	305	602	366	383	304	46.3
30歳代	2,254	291	577	505	448	433	38.5
40歳代	2,060	201	507	511	427	414	34.4
50歳代	1,717	135	412	405	394	371	31.9
60歳代	2,009	129	371	407	589	513	24.9
男性	5,109	620	1,322	1,222	1,017	928	38.0
構成割合(%)	100.0	12.1	25.9	23.9	19.9	18.2	-
18～29歳	1,015	182	291	209	182	151	46.6
30歳代	1,165	176	294	286	194	215	40.3
40歳代	1,073	119	286	279	213	176	37.7
50歳代	873	77	244	235	171	146	36.8
60歳代	983	66	207	213	257	240	27.8
女性	4,891	441	1,147	972	1,224	1,107	32.5
構成割合(%)	100.0	9.0	23.5	19.9	25.0	22.6	-
18～29歳	945	123	311	157	201	153	45.9
30歳代	1,089	115	283	219	254	218	36.5
40歳代	987	82	221	232	214	238	30.7
50歳代	844	58	168	170	223	225	26.8
60歳代	1,026	63	164	194	332	273	22.1

(本調査)

首都圏以外への移住に興味がある首都圏在住者 520 人を対象にした調査

問1)あなたが首都圏以外に移住をしてみたいと思ったきっかけは何ですか。(複数回答)

- ・ 「特にきっかけはない」が最も高かったものの(37.5%)、「定年・早期退職」(16.7%)や「テレビや雑誌などの情報」(14.8%)も高くなっています。
- ・ 「定年・早期退職」、「子育て」、「就職」などは世代別に偏りがある一方で、「テレビや雑誌などの情報」は幅広い年齢層に対するきっかけとなっており、引き続き、移住に関する効果的な情報発信が必要と考えられます。



年齢階級別「首都圏以外に移住をしてみたいと思ったきっかけ」(クロス集計)

(%、複数回答)

	特に きっか けはな い	定年・ 早期退 職	テレビ や雑誌 などの 情報	子育て	親族の 介護	転職	就職	結婚	子ども や孫と の同居・ 近居	妊娠・ 出産	進学	その他
全体	37.5	16.7	14.8	7.7	6.3	6.3	5.8	5.2	2.5	2.3	1.7	12.1
18～29歳	37.5	2.9	11.5	10.6	2.9	7.7	22.1	14.4	4.8	8.7	6.7	6.7
30歳代	46.2	6.7	10.6	15.4	5.8	12.5	4.8	10.6	1.9	2.9	1.0	5.8
40歳代	33.7	16.3	15.4	8.7	5.8	8.7	1.0	1.0	1.9	0.0	0.0	18.3
50歳代	35.6	32.7	13.5	3.8	9.6	2.9	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	12.5
60歳代	34.6	25.0	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	17.3
男性	36.9	22.3	14.2	6.9	7.3	6.5	6.2	3.8	1.5	0.4	2.3	9.2
18～29歳	44.2	1.9	7.7	7.7	1.9	5.8	21.2	13.5	3.8	1.9	7.7	5.8
30歳代	46.2	9.6	15.4	13.5	9.6	11.5	5.8	5.8	0.0	0.0	1.9	7.7
40歳代	28.8	21.2	21.2	9.6	5.8	11.5	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	13.5
50歳代	34.6	34.6	13.5	3.8	9.6	3.8	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	11.5
60歳代	30.8	44.2	13.5	0.0	9.6	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	7.7
女性	38.1	11.2	15.4	8.5	5.4	6.2	5.4	6.5	3.5	4.2	1.2	15.0
18～29歳	30.8	3.8	15.4	13.5	3.8	9.6	23.1	15.4	5.8	15.4	5.8	7.7
30歳代	46.2	3.8	5.8	17.3	1.9	13.5	3.8	15.4	3.8	5.8	0.0	3.8
40歳代	38.5	11.5	9.6	7.7	5.8	5.8	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	23.1
50歳代	36.5	30.8	13.5	3.8	9.6	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	13.5
60歳代	38.5	5.8	32.7	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	26.9

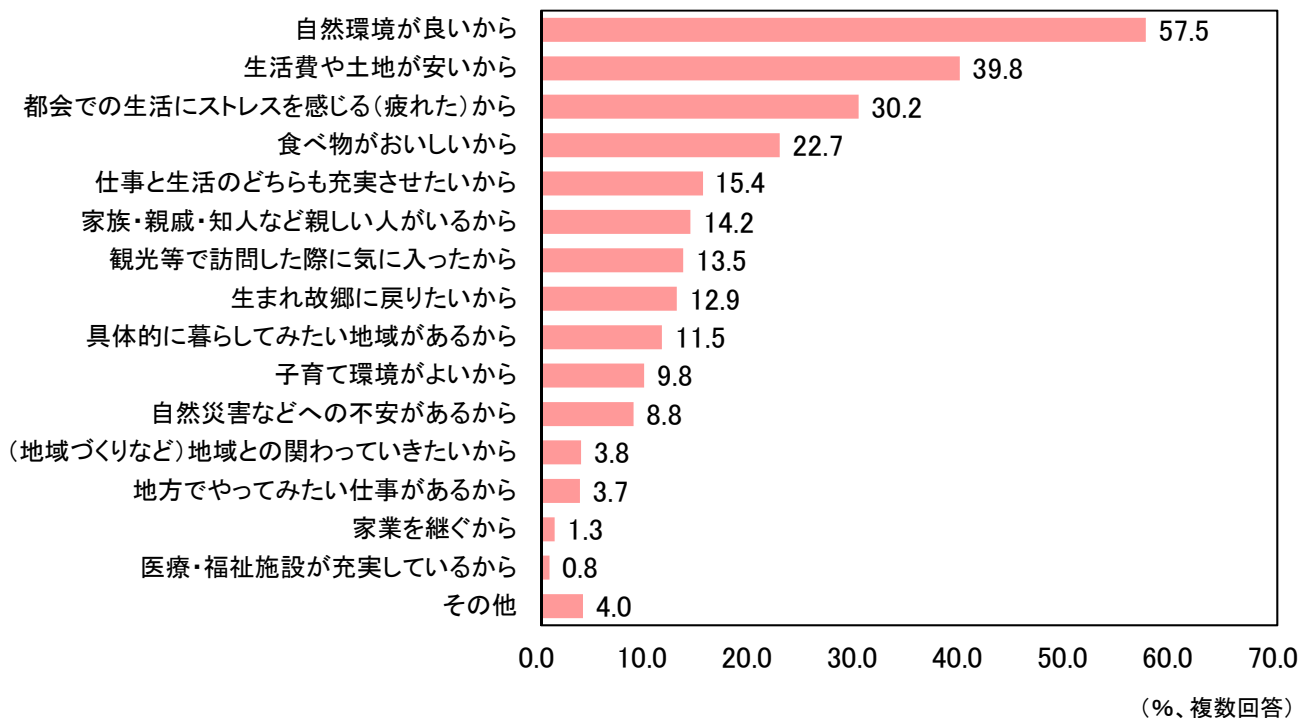
※回答者の属性別サンプル数に対する比率

問2)あなたが首都圏以外に移住をしてみたい理由は何ですか。(複数回答)

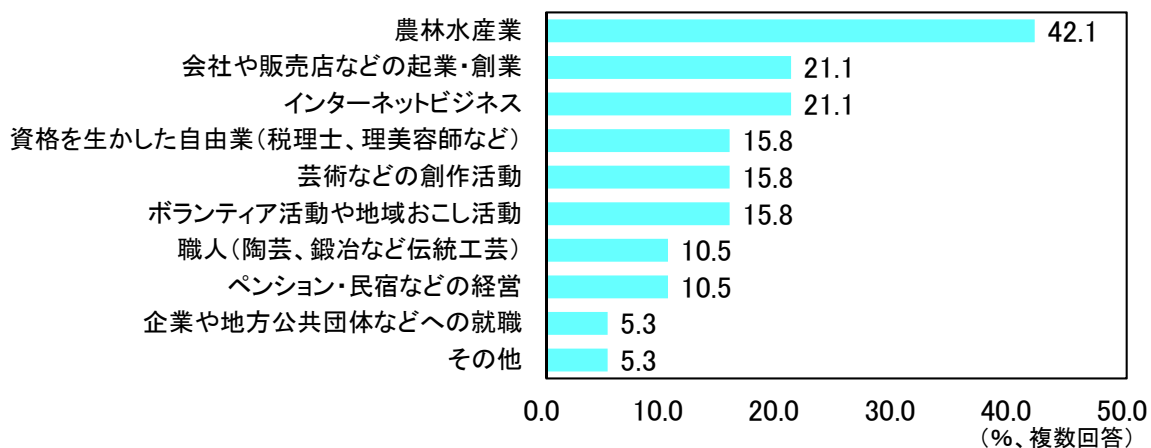
問3)前問で、首都圏以外に移住をしてみたい理由として、「地方でやってみたい仕事があるから」と答えた方に質問します。具体的に何をしたいですか。(複数回答)

- ・ 移住をしてみたい理由は、「自然環境が良いから」が最も高く（57.5%）、次いで「生活費や土地が安いから」（39.8%）、「都会での生活にストレスを感じる（疲れた）から」（30.2%）、「食べ物がおいしいから」（22.7%）などとなっており、本県が優位性を有する分野に当てはまる理由が多くなっています。
- ・ 「地方でやってみたい仕事があるから」と回答した人の具体の仕事としては、「農林水産業」が最も高く（42.1%）、次いで「会社や販売店などの起業・創業」（21.1%）、「インターネットビジネス」（21.1%）などとなっています。

首都圏以外に移住をしてみたい理由



「地方でやってみたい仕事があるから」と回答した人の具体の仕事

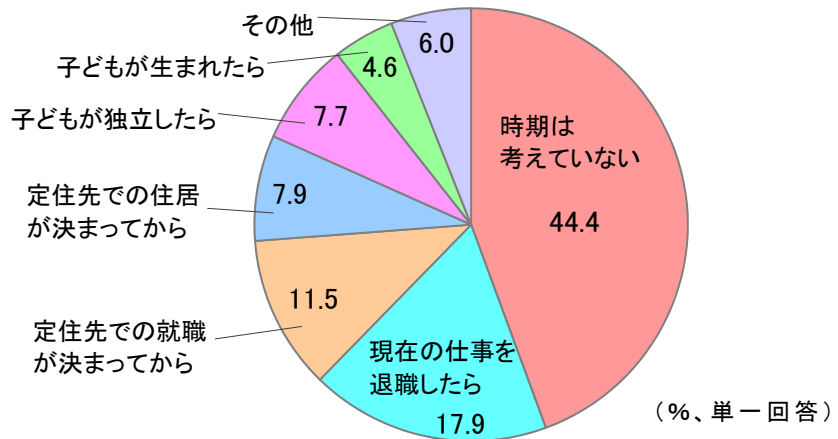


問4)あなたはいつ頃から首都圏以外への移住をしたいと思いますか。(単一回答)

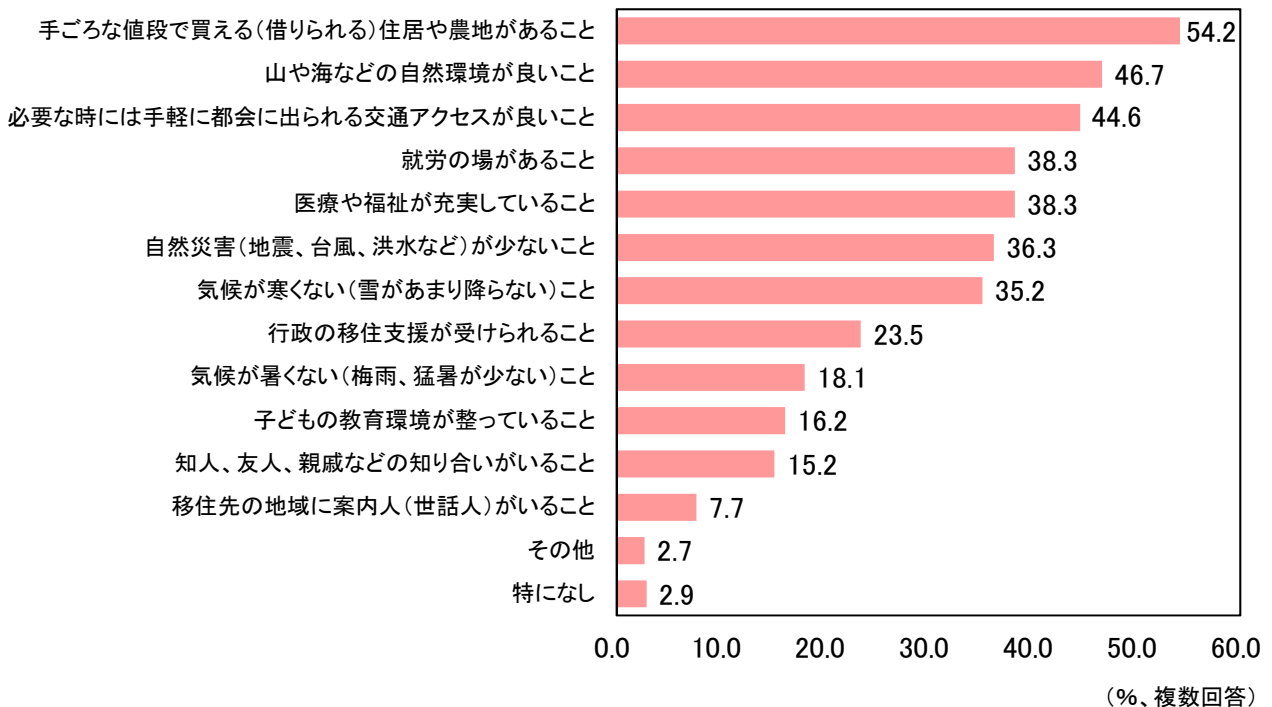
問5)あなたが首都圏以外への移住を検討する際に重視することは何ですか。(複数回答)

- ・ 移住の時期としては、「時期は特に考えていない」が最も高かったものの(44.4%)、それ以外では、「現在の仕事を退職したら」(17.9%)、「定住先での就職が決まってから」(11.5%)などが高くなっており、雇用面を意識する傾向があると考えられます。
- ・ 移住を検討する際に重視することは、「手ごろな値段で買える(借りられる)住居や農地があること」が最も高く(54.2%)、次いで「山や海など自然環境が良いこと」(46.7%)、「必要な時には手軽に都会に出られる交通アクセスが良いこと」(44.6%)などとなっており、自らの生活や子育ての面からも、自然が身近にあり、都市機能の利便性も享受できるところに住みたいという意識が強いと考えられます。

いつ頃から移住をしたいと思いますか



移住を検討する際に重視すること

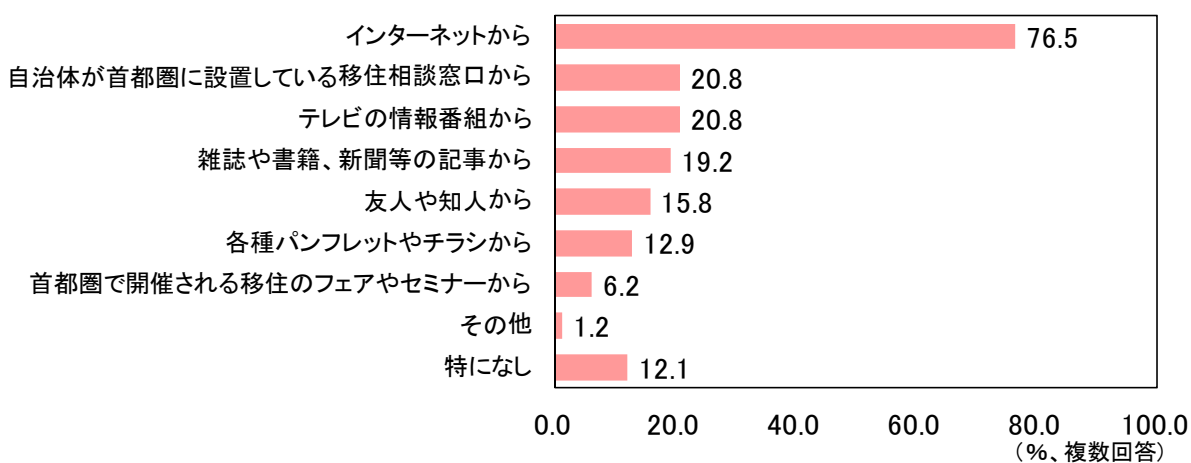


問6)あなたは首都圏以外への移住に関する情報をどのような手段で調べますか。

(複数回答)

※ 既に調べている方は、実際にどのような方法で調べているかについて、まだ調べていない方は、今後調べるとしたらどのような方法で調べようと思っているかについてお答え

- ・ 「インターネットから」が最も高く (76.5%)、次いで「自治体が首都圏に設置している移住相談窓口から」(20.8%)、「テレビの情報番組から」(20.8%)、「雑誌や書籍、新聞等の記事から」(19.2%) などとなっており、各年齢層とも複数の媒体等を使って情報収集していると考えられます。
- ・ 今後とも移住・交流促進に向けた情報サイトや首都圏の相談窓口における情報提供の充実を図っていく必要があります。



年齢階級別「移住情報入手の手段」(クロス集計)

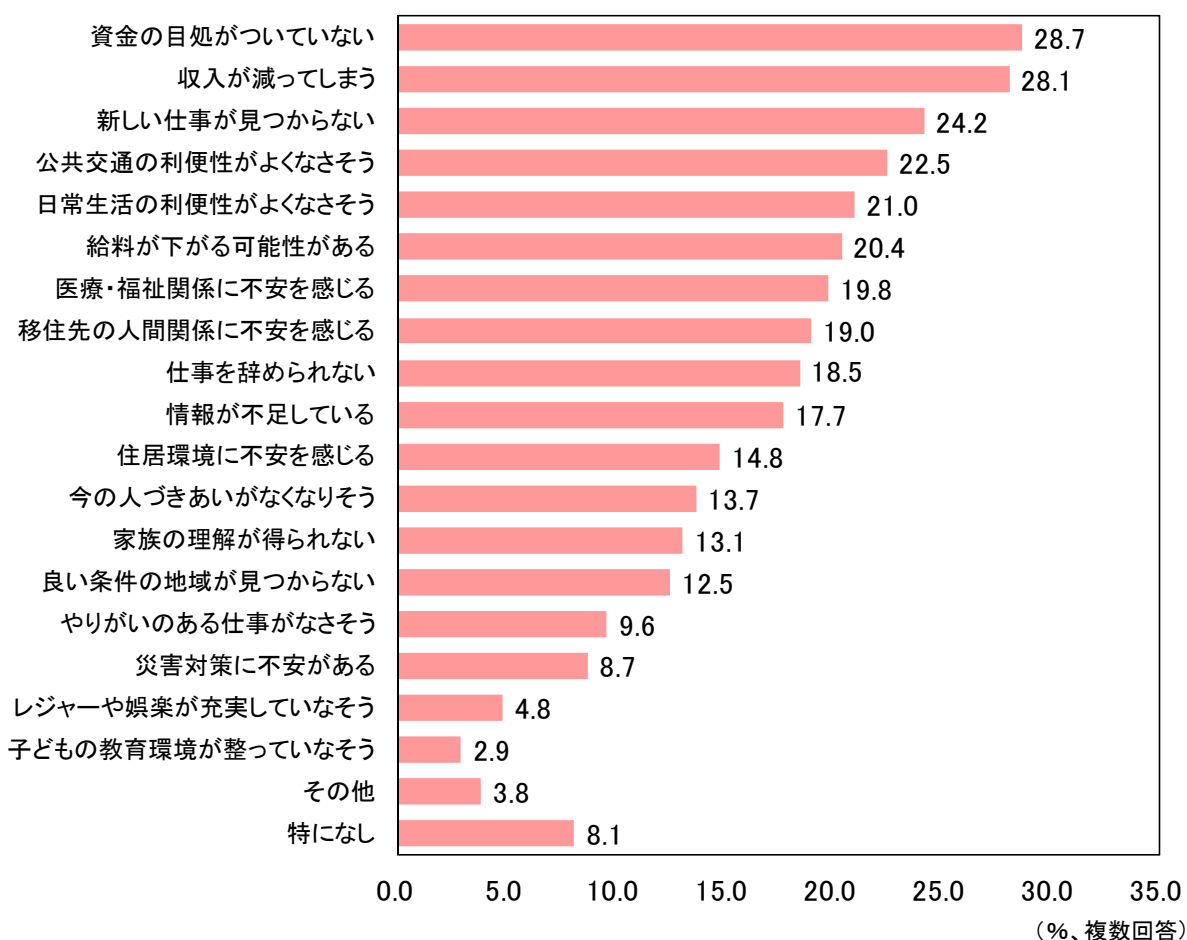
(%、複数回答)

	インターネットから	自治体が首都圏に設置している移住相談窓口から	テレビの情報番組から	雑誌や書籍、新聞等の記事から	友人や知人から	各種パンフレットやチラシから	首都圏で開催される移住のフェアやセミナーから	その他	特になし
全体	76.5	20.8	20.8	19.2	15.8	12.9	6.2	1.2	12.1
18～29歳	82.7	22.1	22.1	17.3	17.3	14.4	2.9	0.0	10.6
30歳代	85.6	22.1	18.3	17.3	11.5	7.7	6.7	1.0	6.7
40歳代	76.0	20.2	17.3	16.3	11.5	13.5	8.7	1.0	13.5
50歳代	75.0	23.1	21.2	22.1	17.3	13.5	7.7	0.0	12.5
60歳代	63.5	16.3	25.0	23.1	21.2	15.4	4.8	3.8	17.3
男性	78.1	24.2	21.2	20.0	15.0	13.8	6.5	0.8	10.8
18～29歳	82.7	30.8	30.8	23.1	15.4	23.1	1.9	0.0	7.7
30歳代	88.5	23.1	19.2	21.2	9.6	7.7	5.8	0.0	3.8
40歳代	78.8	26.9	17.3	13.5	9.6	11.5	7.7	0.0	13.5
50歳代	76.9	25.0	23.1	19.2	17.3	11.5	11.5	0.0	9.6
60歳代	63.5	15.4	15.4	23.1	23.1	15.4	5.8	3.8	19.2
女性	75.0	17.3	20.4	18.5	16.5	11.9	5.8	1.5	13.5
18～29歳	82.7	13.5	13.5	11.5	19.2	5.8	3.8	0.0	13.5
30歳代	82.7	21.2	17.3	13.5	13.5	7.7	7.7	1.9	9.6
40歳代	73.1	13.5	17.3	19.2	13.5	15.4	9.6	1.9	13.5
50歳代	73.1	21.2	19.2	25.0	17.3	15.4	3.8	0.0	15.4
60歳代	63.5	17.3	34.6	23.1	19.2	15.4	3.8	3.8	15.4

※回答者の属性別サンプル数に対する比率

問7)あなたが首都圏以外への移住を実現するに当たって障害になっていることは何ですか。(複数回答)

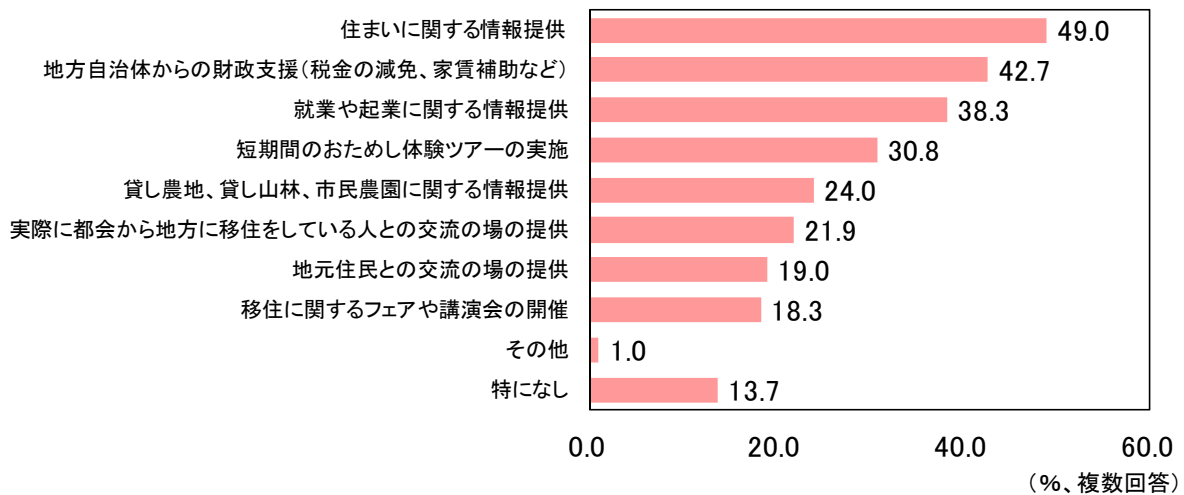
- ・「資金の目処がついていない」が最も高く（28.7%）、次いで「収入が減ってしまう」（28.1%）、「新しい仕事が見つからない」（24.2%）などとなっており、資金・収入面での不安感があるものと思われることから、引き続き、雇用の場の確保や就業支援の充実が必要と考えられます。



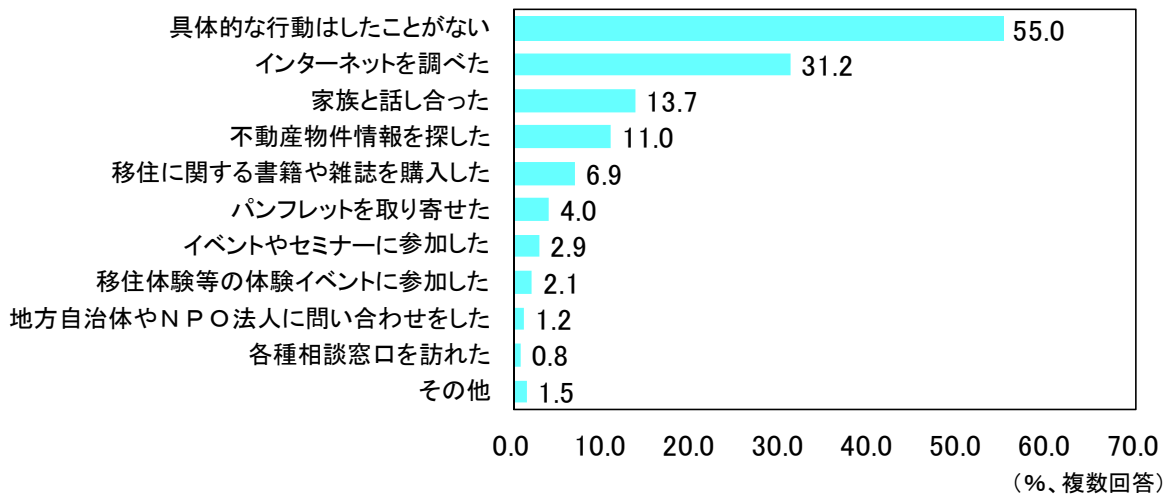
問8)あなたが首都圏以外への移住を実現するに当たってあればいいと思う支援は何ですか。(複数回答)
 問9)あなたは首都圏以外への移住を実現するために何か具体的な行動をしたことがありますか。(複数回答)

- ・ 移住を実現するに当たってあればいいと思う支援は、「住まいに関する情報提供」が最も高く(49.0%)、次いで「地方自治体からの財政支援(税金の減免、家賃補助など)」(42.7%)、「就業や起業に関する情報提供」(38.3%)などとなっており、移住相談窓口やホームページ等での適切な情報提供が必要と考えられます。
- ・ 移住の実現に向けた具体的な行動は、「具体的な行動はしたことがない」が最も高く(55.0%)、今のところは漠然とした将来の希望として移住を考えている人が大多数であると考えられます。
- ・ 具体的な行動を起こした人では、「インターネットを調べた」(31.2%)、「家族と話し合った」(13.7%)、「不動産物件情報を探した」(11.0%)の順となっています。

移住を実現するに当たってあればいいと思う支援



移住実現に向けた具体的な行動

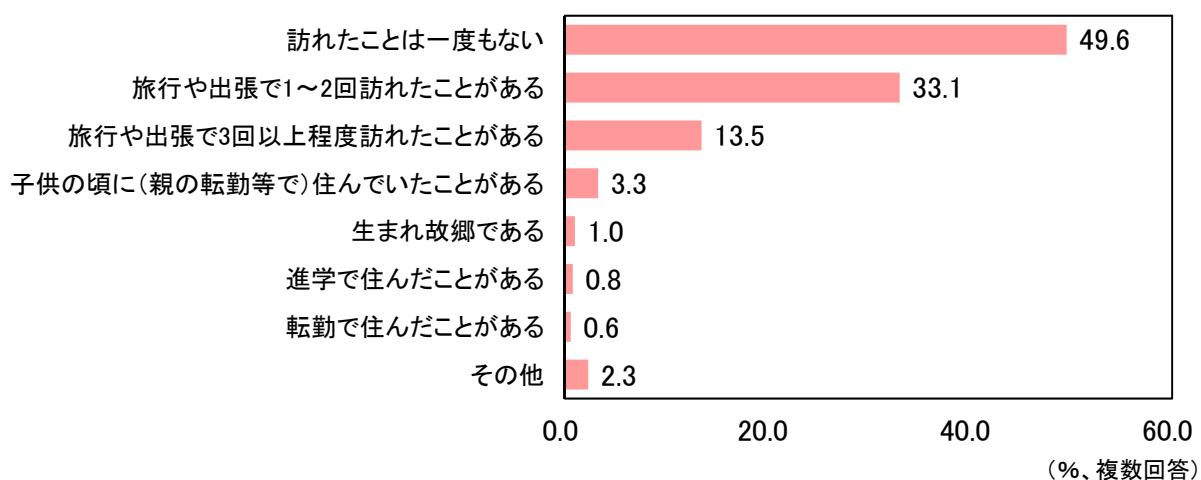


問 10) あなたは青森県を訪れた又は以前に住んだことがありますか。(複数回答)

※ 旅行や出張については、青森県での滞在を目的としたものに限ってお答えください。

問 11) あなたの首都圏以外への移住の候補地に青森県は含まれていますか。(単一回答)

- ・ 青森県での居住・来訪経験は、「訪れたことは一度もない」が最も高く（49.6%）、次いで「旅行や出張で1～2回訪れたことがある」（33.1%）となっています。
- ・ 移住の候補地に青森県が含まれていると回答した人は520人中70人（13.5%）で、そのうち47人は男性でした。特に30歳代男性で本県を移住の候補地とする割合が比較的高くなっています。
- ・ 人口減少対策や農林水産業の担い手対策の面からも、意欲的な若年層の受入体制の整備が効果的ではないかと考えられます。



年齢階級別「移住候補地に青森県が含まれているか(はい、いいえ)」(クロス集計)

(人、単一回答)

	全体	はい	いいえ	「はい」の割合 (%)
全体	520	70	450	13.5
18～29歳	104	19	85	18.3
30歳代	104	14	90	13.5
40歳代	104	13	91	12.5
50歳代	104	12	92	11.5
60歳代	104	12	92	11.5
男性	260	47	213	18.1
18～29歳	52	8	44	15.4
30歳代	52	14	38	26.9
40歳代	52	10	42	19.2
50歳代	52	9	43	17.3
60歳代	52	6	46	11.5
女性	260	23	237	8.8
18～29歳	52	11	41	21.2
30歳代	52	0	52	0.0
40歳代	52	3	49	5.8
50歳代	52	3	49	5.8
60歳代	52	6	46	11.5

- ・また、問 10 と問 11 をクロス集計したところ、本県での居住・来訪経験がある人は、一度も訪れたことがない人よりも、本県を移住の候補地に含めている割合が高い結果となりました。
- ・問 2 における「移住をしてみたい理由」でも「観光等で訪問した際に気に入ったから」が 13.5%（複数回答）となっており、移住促進の面からも、引き続き、本県の魅力を伝える戦略的な情報発信と誘客促進に取り組み、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを進めていく必要があります。

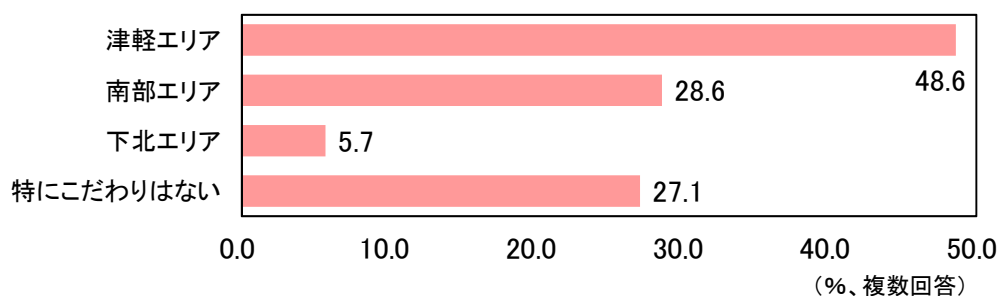
青森県への居住・来訪経験別「移住候補地に青森県が含まれているか(はい、いいえ)」(クロス集計)

(人、単一回答)

		はい	いいえ	「はい」の割合(%)
全体		70	450	13.5
居住・来訪経験別 (複数回答)	少なくとも一度は居住や来訪経験がある	53	230	18.7
	生まれ故郷である	2	3	40.0
	子どもの頃に(親の転勤等で)住んでいたことがある	5	12	29.4
	旅行や出張で1~2回訪れたことがある	29	143	16.9
	旅行や出張で3回以上程度訪れたことがある	15	55	21.4
	進学で住んだことがある	0	4	0.0
	転勤で住んだことがある	1	2	33.3
	その他	1	11	8.3
訪れたことは一度もない		20	238	7.8

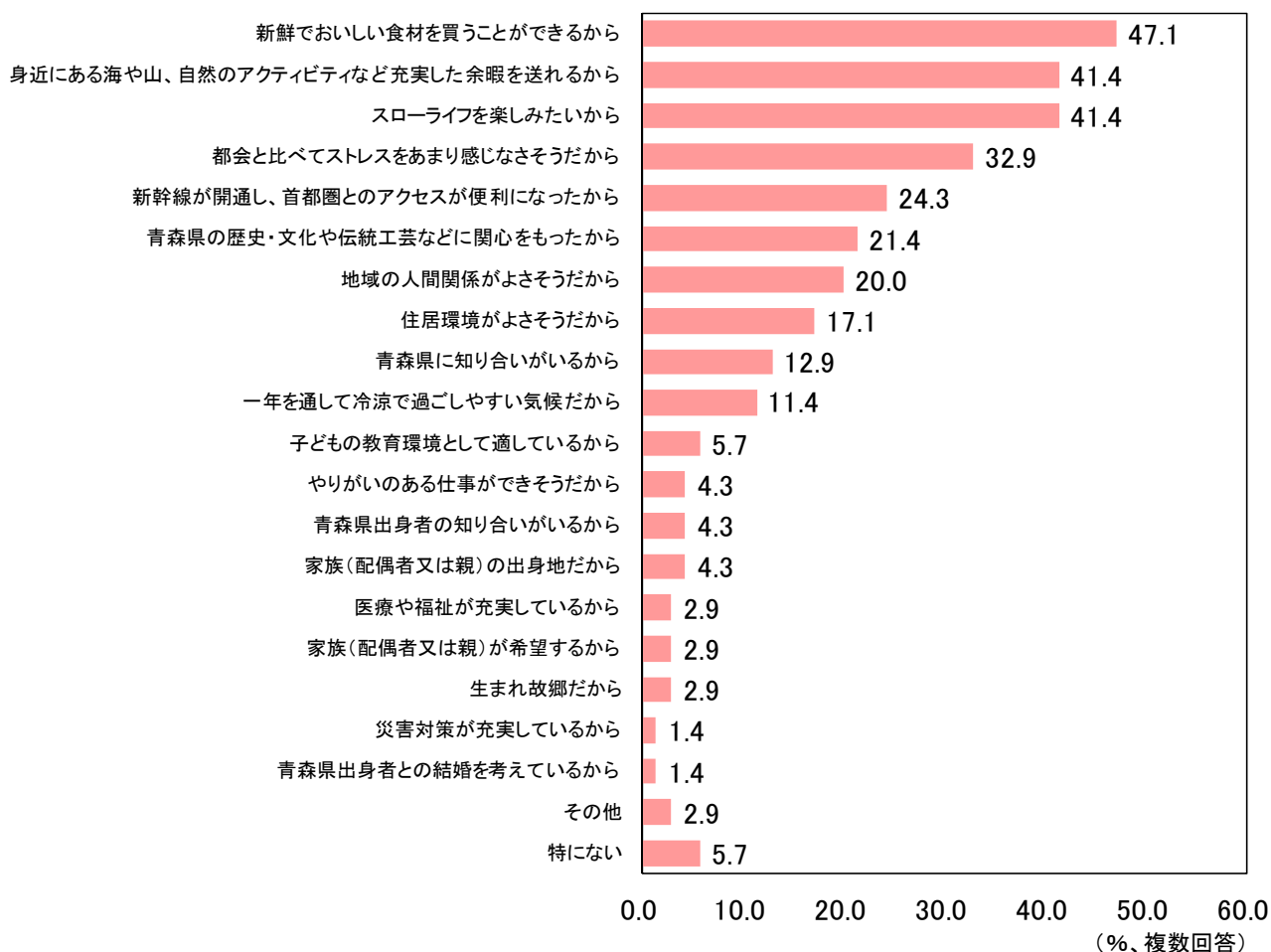
問 12)「首都圏以外への移住の候補地に青森県が含まれている」と答えた方にお聞きします。もし、あなたが青森県に移住するとした場合にどのエリアに興味がありますか。
(複数回答)

- ・移住の候補地に青森県が含まれていると回答した 70 人の移住先として興味があるエリアは、「津軽エリア」が最も高く (48.6%)、次いで「南部エリア」(28.6%)、「下北エリア」(5.7%) でしたが、「特にこだわりはない」も 27.1% ありました。



問 13)「首都圏以外への移住の候補地に青森県が含まれている」と答えた方にお聞きします。青森県を首都圏以外への移住の候補地に考えている理由は何ですか。
(複数回答)

- ・「新鮮でおいしい食材を買うことができるから」が最も高く(47.1%)、次いで「海や山などが身近にあり、自然のアクティビティなど充実した余暇を送れるから」(41.4%)、「スローライフを楽しみたいから」(41.4%)などとなっており、豊かな自然環境を背景にした理由が多くなっています。



問 14)「首都圏以外への移住の候補地に青森県が含まれていない」と答えた方にお聞きします。青森県を首都圏以外への移住の候補地にしない理由は何ですか。(複数回答)

- ・ 移住の候補地に青森県が含まれていないと回答した人は 520 人中 450 人 (86.5%) で、その理由 (複数回答) としては、「寒くて雪が多いから」が最も高く (70.7%)、次いで「都会から遠すぎるから」(27.8%)、「知り合いがいないから」(18.2%)、「公共交通の利便性がよくなさそうだから」(18.2%)、「日常生活の利便性がよくなさそうだから」(16.0%) などとなっています。
- ・ 多くは自然環境や地理的な要因によるものですが、例えば、交通アクセスは新幹線開業などにより大幅に改善されているなど、今後とも適切な情報発信により、本県で暮らす魅力を伝えていく必要があると考えられます。

